

奈良市 行財政改革実施計画

平成16年度 ～ 平成25年度

奈良市行財政改革推進本部

○ 行財政改革推進にかかる期間別目標

1 期間区分

行財政改革の推進期間は、行財政改革大綱において10年としています。しかし改革はそのスピードが第一であり、前期5年で一定の成果をめざし、且つその中でも緊急性の高いものや、早期に成果が期待出来るものについては、3年を目途として計画を実施いたします。また長期的な視野にたって進める改革については後期5年といたします。

その為この実施計画では、

平成16年度から平成18年度を第1期

平成19年度から平成20年度を第2期として、ここまでを前期5年

平成21年度から平成25年度を第3期として、これを後期5年

という期間の位置づけをいたします。

2 期間目標

この3期における行財政改革推進目標を、以下のとおり期別に定め全庁的にこの目標の基に行財政改革を進めます。

<第1期> 行財政改革の全ての計画に着手し、その土壌づくりと可能な限り発芽・開花そして収穫までをめざすこととし、特に、三つの緊急課題<教育の充実・財政の健全化・意識の改革>の取り組みを強化し、行財政基盤の安定の基を築くことを目標とする。

<第2期> 第1期3年を振り返り、行財政改革の全ての計画の完成をめざし、改革の実りをもって新しい時代のために奈良市が生まれ変わることを目標とする。

<第3期> 前期5年に基づき、長期的な視野に基づいた計画の全ての完成をめざすこととし、改革の実りを糧として生まれ変わった奈良市の行財政基盤をさらに充実強化することを目標とする。

行財政改革実施計画

目 次

1 新たな時代に向けて

中柱	小柱	実施計画	頁
都市のにぎわい	観光の充実	「世界遺産」を活かした観光	1
		平城遷都1300年に向けて	2
		経済波及効果・観光客動向調査	3
		奈良の魅力を多彩に演出	4
		まちかど博物館	5
		海外、国内遠隔地からの誘客広域観光事業	6
		新たな観光の拠点とネットワーク化	7
		多彩な情報を発信	8
		文化遺産の保存整備と活用	9
		「朝市・夕市」の実施	10
		豊かな国際感覚を備えた次世代の担い手の育成	11
	景観の整備	古都奈良の屋外広告物規制	12
		色彩を考慮した景観形成	13
		景観保全型広告整備地区の指定	14
		沿道景観と調和のとれた道路の整備	15
	交通環境の創出	スムーズに移動できる道路整備	16
		誰もが楽しく乗りたくなるバス交通の創造	17

中柱	小柱	実施計画	頁
都市の向上	行政運営のレベルアップ	地方分権社会に対応できる業務遂行能力の強化	18
	構造改革特別区域の検討	奈良市屋外広告景観維持特区	19
		「世界遺産に学び、ともに歩むまちーなら」小中一貫教育特区	20
	産業の振興	伝統産業の振興	21
		地域の特性を活かした産業の振興	22
	教育環境の整備・充実	学校教育施設の大規模改造及び改築	23
		教職員の研修の推進	24
		教育環境のネットワーク化	25
	新しい福祉都市の創造	奈良市地域福祉計画の策定	26
	災害に強い都市づくり	災害に強いまちづくり	27
		災害に強いひとづくり	28
		災害に強い組織・体制づくり	29

2 市民参加による開かれた行政の推進

中柱	小柱	実施計画	頁
市民の参加と協働の推進	市民の参加機会の拡充	パブリックコメント手続きの整備	30
		まちかどトーク	31
	市民との協働の推進	ボランティア・NPOとの協働等による指針の策定	32
		ボランティア・NPO等との連携	33
		男女共同参画推進パートナーシップ事業	34
	市民活動への行政からの協働	市民主体で行政がサポートする仕組みの構築	35
公正で透明性の高い行政運営の推進	市民への情報提供等の充実	ホームページにおける情報提供	36
		しみんだより等の全戸配布	37
	情報公開及び個人情報保護制度の充実	積極的な情報公開の推進及び個人の権利利益の保護	38
	外部監査機能の活用	外部監査制度の活用	39

3 行政体制の整備と人材の育成

中柱	小柱	実施計画	頁
組織・機構の 再編・整備	簡素で効率的な 組織機構の形成	簡素で効率的な部の再編	40
		部内統括部門の設置	41
	機動的な組織の運用	新たな行政課題に対応できる 体制づくり	42
		グループ制導入による組織の フラット化	43
新たな人事制度の 構築	新たな人事管理 システムの確立	人事評価制度の導入	44
		給与制度改革	45
		事務分担表の有効活用	46
	多様で質の高い 人材の確保	中長期的な採用計画の策定	47
		専門試験の導入等試験内容等 の改善	48
	職員の勤労意欲 の向上と組織の 活性化	自己申告制の導入	49
		庁内公募制の導入	50
		昇任試験制度の改善	51
	人材の計画的な 育成・能力開発 の推進	人材育成方針の策定	52
		職員研修の充実と自己啓発を 助長する職場環境の形成	53
		女性管理職の登用拡大	54

4 行政経営システムの推進

中柱	小柱	実施計画	頁
健全な財政運営 の確保	中長期的な視野に たった財政運営	財政運営指針の作成	55
		バランスシート等による財政分析	56
		地方独立行政法人制度の検討	57
		下水道事業の地方公営企業法適用 と使用料水準の適正化の検討	58
	歳入の確保	市税徴収体制の強化	59
		適正な受益者負担の検討	60
		市債の適正運用	61
	経費の節減合理化	予算編成方式の改革	62
市民サービスの 向上	各種市民サービス の充実	総合窓口の設置の検討	63
		戸籍事務のコンピューター化	64
	情報技術（IT） を使った行政サー ビスの提供	地域情報通信基盤の整備	65
		行政手続の電子化	66
		生涯学習情報提供システム のインターネット化	67
事務効率の向上 と行政コストの 縮減	行財政運営の効率化 ・迅速化	情報化業務改革を担う人材の育成	68
		文書管理電子決裁システムの導入	69
		一人一台パソコンの整備	70
		経理事務帳票の削減	71
		消防職員被服貸与事務に点数制 導入	72
		ごみ収集体系等の見直し	73

中柱	小柱	実施計画	頁
事務効率の向上 と行政コストの 縮減	民間活力の導入	アウトソーシング計画の策定	74
		民間資金等活用事業（PFI） の導入検討	75
		大学と連携したまちづくり	76
	公共工事コスト の見直し	コスト見直しと検討プロジェクト チームの設置	77
	新たな入札・契約 方式の導入	電子入札制度の導入検討と手続き の合理化	78
公共施設の効果的 ・効率的な配置と 運営	公共施設の見直し	公共施設の閉鎖等検討	79
		公共施設の管理運営方法の改善	80
	学校教育施設の適正 配置	学校教育施設の適正配置	81
		幼保一体化	82
	遊休施設等の効果的 な活用	市有遊休地の有効活用と売却検討	83
外郭団体の経営の 健全化	管理運営の改善	外郭団体の経営の改善	84
	土地開発公社健全化	土地開発公社の経営の健全化	85
	統廃合の推進	外郭団体の統廃合による事務の 効率化	86

5 施策の選択と重点化

中柱	小柱	実施計画	頁
事務事業の整理 合理化	事務事業の見直し	事務事業の見直し	87
	補助金の見直し	補助金の整理合理化	88
投資的事業の 重点化	既定事業の見直し	事業個所数等の精査による、 中長期計画の策定	89
	新規事業の検討	施設建設の事前調整の強化	90
行政評価システム の活用	事業評価の活用	事務事業評価の実施	91
	市民への説明責任	事務事業評価の公表	92
危機管理体制の 構築・強化	危機管理体制の構築	危機管理体制の確立	93
	情報システムの危機 管理	情報セキュリティ対策	94
	保健衛生体制の強化	健康危機管理への対応	95
環境保全への対応	環境保全活動の推進	奈良市地球温暖化対策地域 推進計画の策定	96
		奈良市地球温暖化対策庁内 実行計画	97
		低公害車の導入促進	98
	循環型社会の構築	循環型社会のキーワード 6Rの推進	99
		ごみ減量・再生資源の リサイクルの促進	100

1. 新たな時代に向けて

—将来性—

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名	「世界遺産」を活かした観光			
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課
目 的	「世界遺産」を活かし、首都圏等からの誘客を図る			
課 題	登録社寺の協力 他の世界遺産登録地域との連携			
全 体 計 画	「世界遺産」をキーワードにした講座の継続化 首都圏から奈良への誘客と、オフシーズン対策 奈良県との連携、民間主催事業への支援			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考) 平成15年度	世界遺産登録5周年、世界遺産夏季大学講座		
	第1期 平成16年度	紀伊山地と霊場と参詣道、姫路市等との連携シンポジウム開催、世界遺産夏季大学講座、首都圏PR		
	平成17年度	世界遺産大学講座		
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
	第3期 平成21～25年度	世界遺産登録10周年		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(1)	観光の充実			
実 施 計 画 名		平城遷都1300年に向けて			
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課	
目 的	平城遷都1300年記念事業と、平城宮跡の有効利用				
課 題	文化庁との調整、協力 交通、アクセスの検討 現在行っている平城遷都祭の位置づけ				
全 体 計 画	観光資源としての活用方法を検討 イベント内容の検討、平城遷都1300年記念事業の検討、平城京駅の設置 遷都1300年を契機に、内外へ奈良をPR				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度	平城遷都祭			
	第1期	平成16年度	↓ 継続実施	平城宮跡花畑事業	
		平成17年度			
		平成18年度			↓ 継続実施
	第2期	平成19~20年度			
第3期	平成21~25年度	平城遷都1300年記念事業・中核市サミット			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(1)	観光の充実			
実 施 計 画 名	経済波及効果、観光客動向調査				
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課	
目 的	観光産業の波及効果調査、観光客の動向調査等を行い、将来の経済活性化の指針とする。また、日帰り客から、長く滞在していただける観光へ移行促進を図る。				
課 題	旅行形態の変化に伴ない、観光客の動向、経済効果、ニーズの多様化等の分析が困難となっている。隔年での産業活動状態を把握し、分析を行ったうえで、施策を展開するためにも調査が必要と考えられる。				
全 体 計 画	観光客の動向調査及び経済波及効果 効果分析、検証 誘客の施策展開 <観光客誘致目標15百万人・現状14百万人>				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	調査に向けての準備		
		平成17年度	経済波及効果、観光客動向調査		
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度	経済波及効果、観光客動向調査(平成22年度)			
備 考					

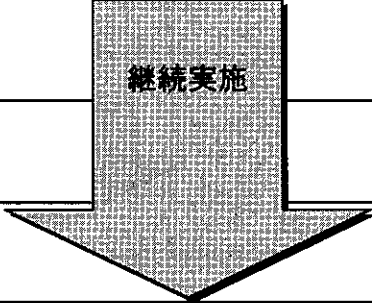
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(1)	観光の充実			
実 施 計 画 名	奈良の魅力を多彩に演出				
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課	
目 的	従来の観光の切り口にとどまらず、歴史上の人物や、街道、能や雅楽などの伝統文化、万葉集や文学、花など多彩なテーマを設定し、体験型、参加型を盛り込んだ演出を行い、宿泊していただける観光へと移行する。				
課 題	行政、観光産業、住民、観光ボランティアと一体になった連携				
全 体 計 画	魅力的な観光テーマを設定し、毎年順次、情報発信して誘客に努める。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
		平成15年度			
	第1期		平成16年度	テーマ設定	
			平成17年度	毎年順次、テーマの設定及び情報発信	
			平成18年度	↓ 継続実施	
	第2期 第3期		平成19～20年度		
		平成21～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名		まちかど博物館		
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課
目 的	温かい交流ができる観光地をめざす。また、地域の活性化に繋げていく。			
課 題	地元の協力、連携			
全 体 計 画	<p>「まちかど博物館」を1つ1つ増やしなが、奈良市内に順次エリアを広げていく。</p> <p>暮らす人が自分のまちに誇りを持ち、観光客との交流を図る。</p> <p>伝統の技や仕事場の公開、コレクションや独自の建築を公開することで、奈良の魅力の再発見を促し、地域の活性化へと繋げていく。</p>			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	まちかど博物館 発足		
	平成16年度	まちかど博物館 (京街道沿い)		
	第1期 平成17年度	「まちかど博物館」増設		
	平成18年度	継続実施		
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(1)	観光の充実			
実 施 計 画 名	海外、国内遠隔地からの誘客 広域観光事業				
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課	
目 的	広域的な視野で、異なる観光資源を有する団体等と連携を深め、観光客の誘致を図り、経済波及効果を高める。				
課 題	従来の連携の見直し(柔軟な連携) 観光客の動向、相乗効果を生む施策には、専門的な知識が必要 観光全てに言えることだが、施策を展開したあとの、経済効果などの分析が難しい				
全 体 計 画	誘客したいターゲットごとに、連携するパターンを策定 大阪市との外国人誘客PR(継続的に) 奈良県内との連携(国内、遠隔地) ホームページ、キャンペーン用ポスター等の情報発信				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度	大阪市との連携キャンペーン			
	第1期	平成16年度	大阪市との連携キャンペーン、現在の関係団体との連携の見直しを図る		
		平成17年度	県内での連携を検討		
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

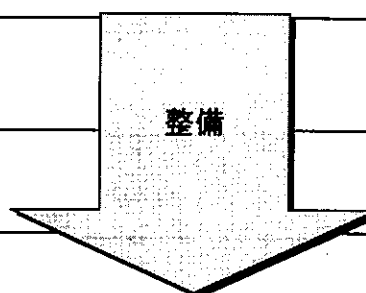
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名	新たな観光の拠点とネットワーク化			
所 管 部 課	部名	経 済 部	課 名	観 光 課
目 的	奈良市観光協会の統廃合と人的拡充 効率的な事務、効果的なイベント、ニーズにあった企画立案 観光の実行部隊としての機能充実と、収益性 観光産業と観光団体の拠点とネットワーク化			
課 題	観光資源の有効活用を図り、新しい切り口演出方法で、奈良の魅力を創出するうえでは、専門的知識が必要である			
全 体 計 画	JR奈良駅の整備により、新たな観光拠点づくりを行う。 充実した設備と人材を確保し、市と協会施設、NPO団体、ボランティア団体等とネットワーク化を図り、情報の有効活用を図る。 観光関連団体への支援と、サポート体制の確立。 ホスピタリティの向上と、観光情報受発信拠点として機能させる。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	平成16年度			
	第1期	平成17年度	観光協会移転及び統廃合、コンベンションとの合体、人的拡充	
	平成18年度		NPO、ボランティア団体との拠点づくり	
	第2期	平成19～20年度	観光関連団体のネットワーク化	
第3期	平成21～25年度			
備 考				

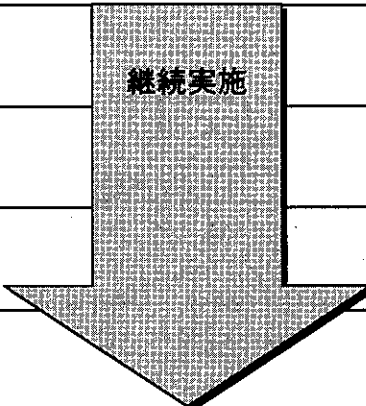
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(1)	観光の充実			
実 施 計 画 名		多彩な情報を発信			
所 管 部 課		部名	経済部	課名	観光課
目 的		奈良の魅力的な観光情報を、時代に即応して発信していく。			
課 題		ホームページ作成など、情報発信の知識取得 リアルタイムの情報収集と、情報発信 従来の紙媒体での情報発信との併行			
全 体 計 画		観光資源の見せ方を工夫し、演出したうえで、発信を行う。 発信と共に、効率的な情報の収集。 双方向性(例:アンケート機能など)を持たせる。 海外向け情報発信のための多言語化。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考	
	(参考) 平成15年度				
	第 1 期	平成16年度		観光情報の内容検討	
		平成17年度		↓ 観光ホーム ページの充実	
		平成18年度			
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考					

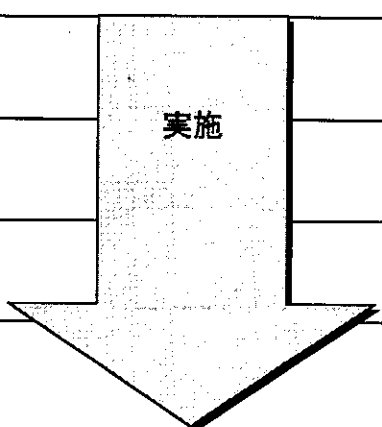
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名	文化遺産の保存整備と活用			
所 管 部 課	部名	社会教育部	課名	文化財課
目 的	史跡等保存整備事業において、ガイダンス機能と便益機能の充実を図ることで、積極的利用を誘発する魅力ある観光スポットを新たに創出する。			
課 題	相応の設備投資が必要なため、財政負担を伴うが、可能な限り、国・県の補助金制度を活用することで、事業推進を図る。			
全 体 計 画	主体となる事業は、史跡文化センター建物解体後の跡地の活用である。特別史跡・特別名勝である宮跡庭園の追加整備に、ガイダンス機能と便益機能を備えた復元施設を開設することで、機能充実を図る。結果、既存の朱雀門・朱雀大路や平城宮東院庭園など一連のエリア・スポットが形成できる。基本計画策定を含め、5カ年程度の事業期間を要する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	史跡文化センター建物の解体・撤去 整備基本計画の策定		
	平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
	第3期 平成21～25年度			
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

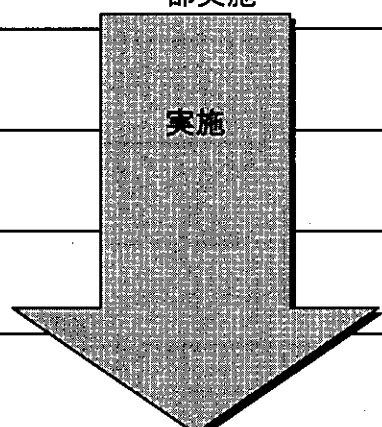
行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名		「朝市・夕市」の実施		
所 管 部 課	部名	経済部	課名	観光課
目 的	世界遺産を身近に感じながら、宿泊観光客に楽しんでいただける場の提供と、まちの活性化を図る。			
課 題	世界遺産関係社寺などの協力 奈良県農業協同組合、奈良商工会議所などの協力 駐車場、ゴミなどの処理問題			
全 体 計 画	世界遺産登録社寺の境内において、各団体の協力を得ながら「朝市・夕市」を実施できるよう調整し、主に農産物や陶器、民芸品などの奈良らしい土産物などの市とする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	平成16年度	関係機関、社寺などとの調整		
	第1期 平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

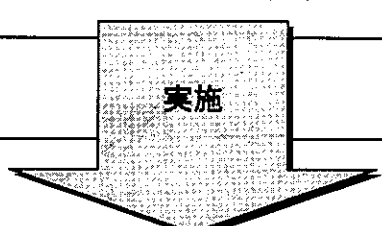
行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(1)	観光の充実		
実 施 計 画 名	豊かな国際感覚を備えた次世代の担い手の育成			
所 管 部 課	部名	教育総務部	課名	学校教育課
目 的	奈良の文化を理解し、友好姉妹都市と交流するなかで、多くの文化に触れ、国際的視野を広げる。			
課 題	人的配置(小中一貫教育校)			
全 体 計 画	友好姉妹都市の文化セミナー開催 友好姉妹都市への児童・生徒派遣 友好姉妹都市からの児童・生徒受け入れ交流 長期留学制度の創設 平成17年度から実施する教育改革特区、小中一貫教育校の英会話科を充実し、国際的人材育成の基礎教育とする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	特区申請		
	平成16年度	手法の検討		
	第1期 平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(2)	景観の整備			
実 施 計 画 名	古都奈良の屋外広告物規制				
所 管 部 課	部名	都市計画部	課名	景観課	
目 的	美しいまちづくりのため違反広告物の簡易除却作業を実施しているが、はり紙の除却は手間がかかり、多くの違反広告物を除却するには作業の効率をあげる必要がある。				
課 題	・道路施設の設置者の責務認識				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者(NTT、関電、公安委員会、道路管理者等)への協力依頼 ・新規施設への導入 ・既存施設の改修年次計画 ・はり紙防止シート、防止塗料による保護 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	奈良市屋外広告景観維持特区の認定			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	道路施設設置者への協力依頼 一部実施		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

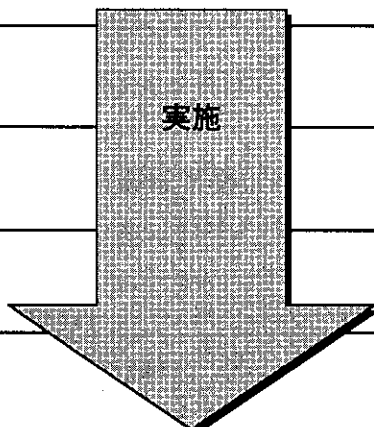


奈良市 行財政改革 実施計画

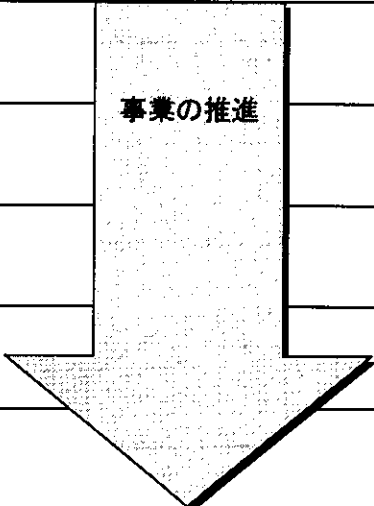
行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	①	都市のにぎわい			
	(2)	景観の整備			
実 施 計 画 名	色彩を考慮した景観形成				
所 管 部 課	部名	都市計画部	課名	景観課	
目 的	古都奈良の景観保全、整備を図る。				
課 題	奈良県の景観形成大綱との整合性				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・景観法制定による基本計画の策定 ・地域の特徴などの抽出 ・色彩やデザインの誘導マニュアルの作成 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	景観計画の策定に向けての準備		
		平成17年度	景観計画の策定		
		平成18年度	奈良市都市景観条例、屋外広告物条例の整備、実施		
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

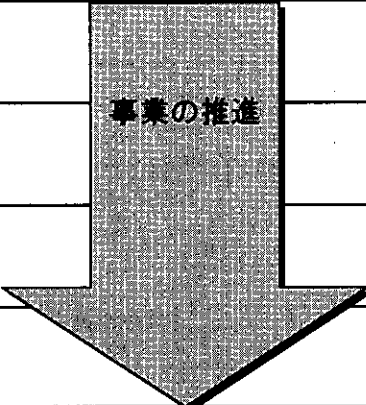
行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(2)	景観の整備		
実 施 計 画 名		景観保全型広告整備地区の指定		
所 管 部 課	部名	都市計画部	課名	景観課
目 的	平成17年度開業予定の(仮称)登美ヶ丘駅周辺地区における良好な屋外広告景観の誘導			
課 題	街の活性化を図るべき地域であり、景観形成と商業の活性化の両立が必要			
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境と調和した広告物に関する基本構想の策定 ・広告物の表示又は設置に関する基本事項の策定 			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	基本構想、基本事項の策定		
	第1期 平成16年度	景観保全型広告整備地区の指定		
	平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(2)	景観の整備		
実 施 計 画 名	沿道景観と調和のとれた道路の整備			
所 管 部 課	部名	建設部	課名	土木管理課
目 的	道路を景観整備することにより、快適な歩行空間を形成する。			
課 題				
全 体 計 画	植栽や舗装等の質を向上させ、また地中化等による電線類地中化の整備を推進する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期	平成16年度	事業の推進 	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
第3期	平成21～25年度			
備 考				

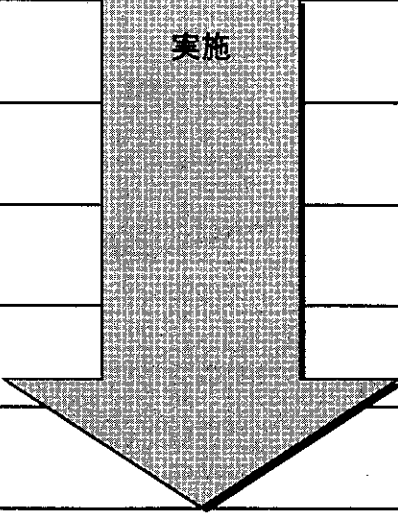
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて				
	①	都市のにぎわい				
	(3)	交通環境の創出				
実 施 計 画 名		スムーズに移動できる道路整備				
所 管 部 課		部名	建設部	課名	道路整備課	
目 的		円滑な交通の確保と交通の魅力向上をめざす。また、地域生活環境の改善と災害時における安全を確保し、まちづくりに資する。				
課 題		行政機関や交通事業者・観光施設管理者さらに市民等の協力・連携が必要である。				
全 体 計 画		広域自動車道路の推進、都市計画道路の事業と生活道路の整備推進及び渋滞対策に伴う渋滞プログラムに基づく事業を推進する。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考)					
	平成15年度					
	第 1 期	平成16年度		街路事業並びに生活道路等の整備事業を進める		
		平成17年度				
		平成18年度				
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度				
平成21～25年度						
備 考						


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	①	都市のにぎわい		
	(3)	交通環境の創出		
実 施 計 画 名	誰もが楽しく乗りたくなるバス交通の創造			
所 管 部 課	部名	企画部	課名	交通政策課
目 的	本市のシンボルとして、誰もが楽しく乗りたくなるようなバス交通を創出することにより、1300年の歴史ある国際文化観光都市の賑わいとまちの活性化を図る。			
課 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路交通におけるハード整備。 2. シンボルとなるバスのデザインの策定。 3. バス事業者をはじめ、多くの関係機関・団体の協力体制。 			
全 体 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. デジタルジャパンの一翼として国土交通省より、観光推奨バス路線の指定を受ける。 2. 平城遷都1300年にあたる2010年に、市民と観光客をはじめとし、誰もが乗りたくなるようなバス交通により、人が動き、都市がにぎわい、まちと交流する快適な交通システムを創出する。 3. 人・まち・環境にやさしいバスを導入検討する。 			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	バス路線指定		
	平成17年度	計画		
	平成18年度	策定		
	第2期 平成19～20年度	推進		
第3期 平成21～25年度				
備 考				

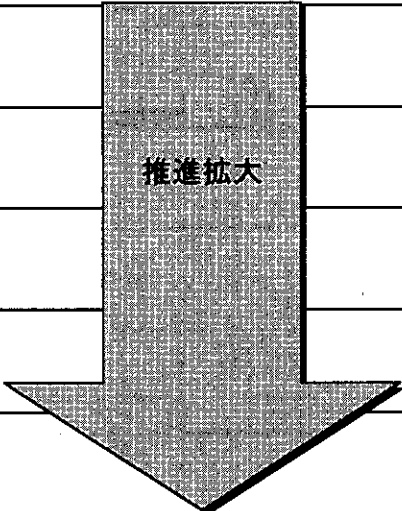
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(1)	行政運営のレベルアップ			
実 施 計 画 名	地方分権社会に対応できる業務遂行能力の強化				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課	
目 的	地方制度改革のめまぐるしい進捗に対応できる行政としての資質の向上をめざす。				
課 題					
全 体 計 画	地方制度改革についての研究、また、行財政改革のため、事務処理の効率化や簡素化を図り、行政としての体力づくりをめざす。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	実施 		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

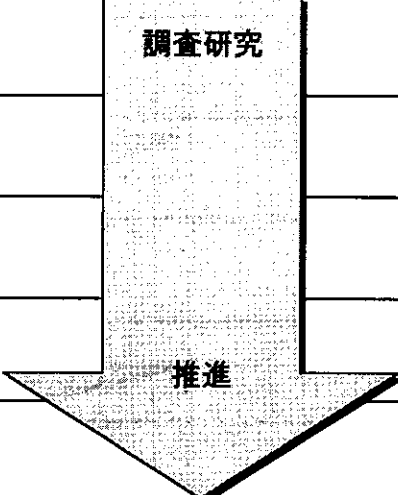
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(2)	構造改革特別区域の検討			
実 施 計 画 名		奈良市屋外広告景観維持特区			
所 管 部 課		部名	都市計画部	課名	景観課
目 的		美しい古都奈良の景観を保全するため違反広告物の実効性のある簡易除却を行う。			
課 題		違反広告物の掲出は後を絶たず、ボランティアなどによる市民の協力が必要			
全 体 計 画		<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による違反広告物簡易除却制度の実施 ・毎月簡易除却作業の実施 ・関係機関への啓蒙啓発 			
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考	
	(参考) 平成15年度		平成15年10月14日 特区認定申請 平成15年11月28日 認定 一部実施(簡易除却作業)		
	第 1 期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期		平成19～20年度		
	第3期		平成21～25年度		
備 考					

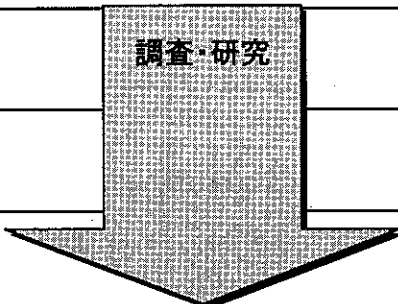
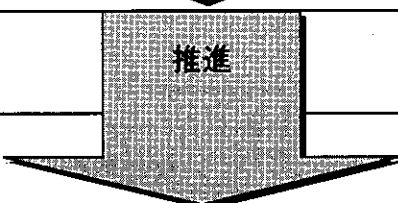
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(2)	構造改革特別区域の検討			
実 施 計 画 名	「世界遺産に学び、ともに歩むまち-なら」小中一貫教育特区				
所 管 部 課	部名	教育総務部	課名	学校教育課	
目 的	国際文化観光都市「奈良市」の担い手となる人材の育成をめざす。				
課 題	人的配置				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校を設置し、9年間の一貫したカリキュラムを4・3・2年のまとまりで編成・実施 ・郷土「なら」科、英会話科、情報科を新設 ・第3～9学年について、年間35時間の授業時数の上乘せ 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	特区申請			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

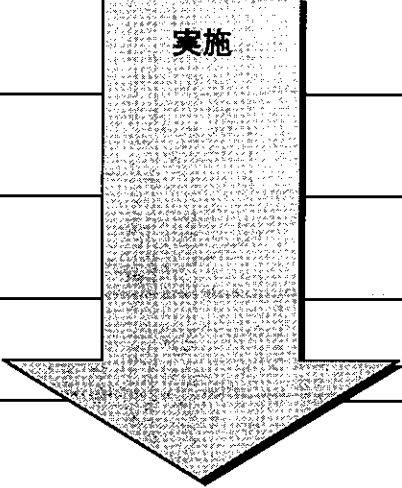
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(3)	産業の振興			
実 施 計 画 名		伝統産業の振興			
所 管 部 課	部名	経 済 部	課名	商工労政課	
目 的	奈良工芸の振興と育成を図る。				
課 題	後継者の育成・人材の育成				
全 体 計 画	<p>長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良の工芸品は、人々に豊かさや潤いを与えているが、近年、生活様式の変化などにより需要が減少、又、後継者不足等の問題が深刻化している。この伝統ある奈良工芸の技法・技術を絶やすことなく後世に伝承することは、重要なことであり、奈良工芸の後継者の育成・支援について検討するために、奈良工芸各分野の工芸家、有識者等からなる(仮称)奈良工芸後継者育成検討会を設置し、より一層の奈良工芸の振興発展を図る。</p>				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	<div style="text-align: center;">調査研究</div> 		
		平成17年度			
		平成18年度			
第2期	平成19～20年度				
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	②	都市の向上		
	(3)	産業の振興		
実 施 計 画 名		地域の特性を活かした産業の振興		
所 管 部 課	部 名	経 済 部	課 名	商工労政課
目 的		地域に根ざした物産品(特産品)の開発		
課 題				
全 体 計 画		低賃金で豊富な労働力を持つ海外からの安値な生産物、製品が多量に入ってくる中で、奈良の付加価値を高め魅力ある物産品(特産品)の開発は急務であると考えられる。このことから、関係機関との意見調整を行いつつ調査・研究を進める。		
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考
	(参考) 平成15年度			
	第 1 期	平成16年度	調査・研究 	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第 2 期	平成19~20年度	推進 	
	第 3 期	平成21~25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(4)	教育環境の整備・充実			
実 施 計 画 名		学校教育施設の大規模改造及び改築			
所 管 部 課	部 名	教育総務部	課 名	教育総務課	
目 的	老朽化し、また、耐震性を有しない小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の施設を大規模改造(耐震補強を含む。)、または、改築し、より安全な施設とするとともに、教育実態に即した施設となるよう整備・充実を図る。				
課 題	学校が多く、10年間でを行うには事業量が多い。 学校それぞれが全体的に老朽化、また、耐震性がないため、一度に全体の整備ができず、1校について年次的計画を行わなければならない。 計画に当たっては、少子化による将来の統廃合を考慮しなければならない。				
全 体 計 画	昭和56年度までに建築された施設について、平成15年度から17年度までの3年間で1次耐震診断を元に大規模改造計画を立て、改造を行う。 建築後50年を経過する施設について、改築計画を立て、改築する。 計画を立てるまでの間は、2次耐震診断、耐力度調査の終了している施設について改造及び改築を実施する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	1次耐震診断の実施			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(4)	教育環境の整備・充実			
実 施 計 画 名	教職員の研修の推進				
所 管 部 課	部名	教育総務部	課名	学校教育課	
目 的	教職員の研修を推進し、次代を担う子ども達の教育を充実していく。				
課 題					
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・研究・相談・情報教育の拠点としての教育センターの建設 ・研修講座の年次的拡大 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	基本構想・計画			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	教育センター の建設	研修講座の 年次的拡大	
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

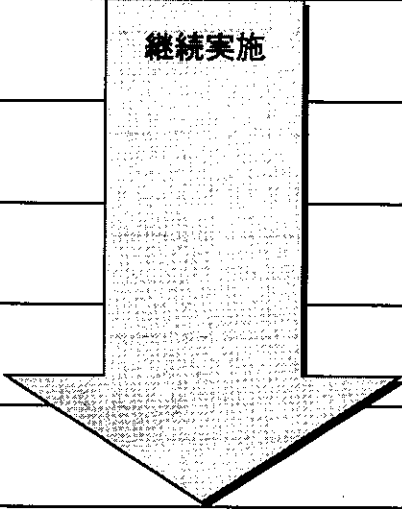
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて				
	②	都市の向上				
	(4)	教育環境の整備・充実				
実 施 計 画 名		教育環境のネットワーク化				
所 管 部 課		部名	教育総務部・社会教育部	課名	学校教育課・社会教育課・中央公民館	
目 的		将来を担う子どもたちに「生きる力」を育み、また、生涯学習社会を実現するために、学校・家庭・地域が役割を分担するとともに、連携した支援体制をつくり、人、情報、機能、組織、地域をつなぐネットワークを構築する。				
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営における教職員の意識改革 ・地域住民、保護者の参画意識改革 ・ボランティアで行える業務の範囲 				
全 体 計 画		<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育ネットワークの構築 ・学校支援ボランティアの制度化 ・情報通信ネットワークの環境整備 				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考)					
	平成15年度					
	第1期	平成16年度		地域教育ネットワークの整備	学校支援ボランティアの実施	情報通信ネットワークの整備
		平成17年度				
		平成18年度				
	第2期 第3期	平成19～20年度				
平成21～25年度						
備 考						

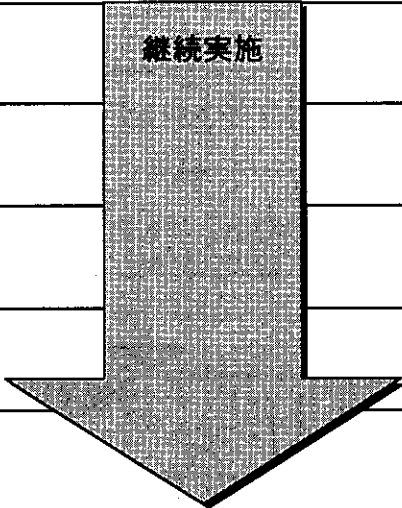
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて				
	②	都市の向上				
	(5)	新しい福祉都市の創造				
実 施 計 画 名		奈良市地域福祉計画の策定				
所 管 部 課		部名	保健福祉部	課名	福祉総務課	
目 的		市民のニーズが多様化するなか、誰もが安心して暮らせる社会を実現するためには、行政と住民の協働が不可欠であり、このため住民参加により、ともに支えあう地域福祉の充実をめざす。				
課 題						
全 体 計 画		地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項 その他				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考)					
	平成15年度		策定委員会発足			
	第1期	平成16年度		地域福祉計画策定		
		平成17年度		実施計画策定		
		平成18年度				
	第2期 第3期	平成19～20年度				
平成21～25年度						
備 考						

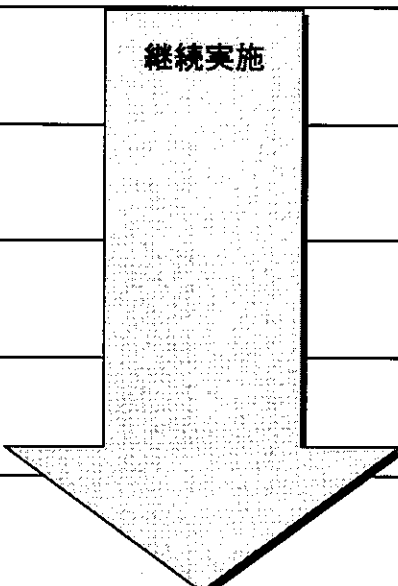
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて		
	②	都市の向上		
	(6)	災害に強い都市づくり		
実 施 計 画 名		災害に強いまちづくり		
所 管 部 課	部名	企画部、消防局	課名	防災課、消防局総務課
目 的	市民の安全を守るため、地域防災計画や関連設備・施設の整備・充実を図る			
課 題	市民の防災意識の向上に対する行政対策の遅れ			
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の見直し(東南海・南海地震対応他)を図る。 ・防災関連設備・施設等の整備・充実を図る。 ・災害時応援協定締結市・企業等との連携強化を図る。 ・備蓄物資・水防資機材等の充実を図る。 			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考) 平成15年度	地域防災計画の見直し 防災関連設備・施設等の整備・充実		
	第1期	平成16年度		
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
	第3期	平成21～25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(6)	災害に強い都市づくり			
実 施 計 画 名		災害に強いひとづくり			
所 管 部 課	部 名	企 画 部、消 防 局	課 名	防 災 課、消 防 局 総 務 課	
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが身近な問題として防災について考え、「自助」から「共助」へとレベルアップを図る。 ・行政職員として、防災に対する理解と認識を持ち災害時に備える。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民(個人)の防災意識は向上しているものの、組織的な取組みがなされていない状況であり、効果的な啓発等の対策を実施する必要がある。 ・行政職員全体として、防災に対する理解と認識が不足している。 				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会、防災訓練への参加により認識を深めることや、広報誌等での情報提供の充実による市民意識のより一層の向上を図る。 ・行政職員として、防災に対する理解と認識の向上を図る。 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	市民への広報活動の充実 行政職員の防災意識の向上			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	<div style="text-align: center;">  </div>		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

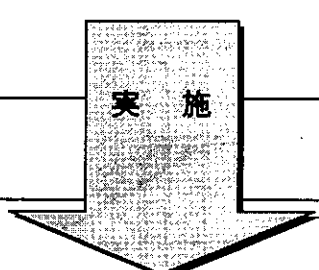
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	新たな時代に向けて			
	②	都市の向上			
	(6)	災害に強い都市づくり			
実 施 計 画 名		災害に強い組織・体制づくり			
所 管 部 課	部 名	企 画 部、消 防 局	課 名	防 災 課、消 防 局 総 務 課	
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において「共助」の取組みがスムーズに出来るように、地域における組織・体制づくりを支援する。 ・ボランティアやNPO組織等との連携を図る。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織づくりに対する市民の意識が全体的にまだ低い。 ・ボランティアやNPO組織等との協力体制が未知数。 				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・行政内部の体制の見直しを行なう。 ・自主防災組織の結成についてのノウハウ等の支援を行なう。 ・防災訓練や防災講演会等において、防災用品の展示や備蓄物資の提供によって啓発に努める。 ・ボランティアやNPO組織等との協力体制について検討する。 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	行政内部の体制の見直し 自主防災組織の結成支援 民間協力団体との協力体制検討			
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	継続実施 		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

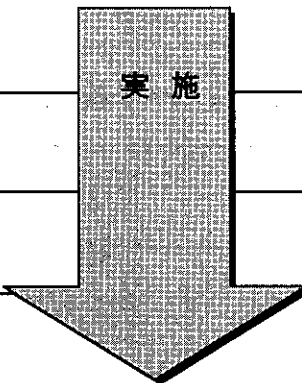
2. 市民参加による開かれた行政の推進

—透明性—

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(1)	市民の参加機会の拡充			
実 施 計 画 名		パブリックコメント手続きの整備			
所 管 部 課		部名	所管調整	課名	
目 的		市の計画等をより良いものにするため、市民から意見及び情報を広く求め市民参画を促進する。			
課 題					
全 体 計 画		市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるためのパブリックコメントについて、どのような場合に実施するのか、また、その実施方法等についての基準を整備する。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度		パブリックコメント手続きの調査・研究	
		平成17年度		パブリックコメント手続き基準の制定	
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

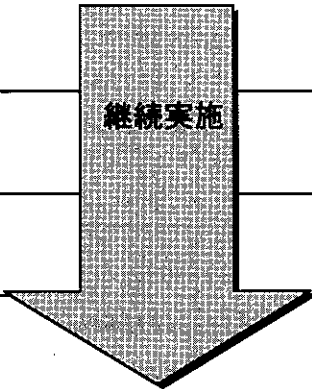
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(1)	市民の参加機会の拡充			
実 施 計 画 名		まちかどトーク			
所 管 部 課		部名	所管調整	課名	
目 的		職員が地域に出向き、市の施策・財政等を説明し、意見交換を行い、その内容を市政に生かすとともに、市政への理解を求める。 〔市民からの要請による場合や市が市政への理解と協力を得る場合〕			
課 題					
全 体 計 画		市民への説明責任が求められる現在、市民への幅広い情報の提供は、今後さらに必要とされる。そのために、職員が、市民に市の施策内容・財政状況を説明に出向き、意見交換を行い、市民の意見や提案を市政に反映させるとともに、市政への理解と市民意識の変革を求めていく。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考
	(参考)				
	平成15年度				
	第 1 期	平成16年度	テーマに応じた講師の養成、要綱等の検討		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

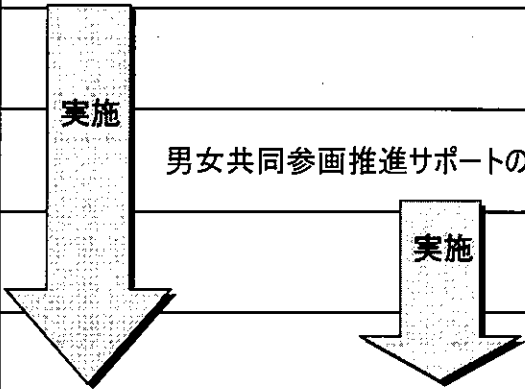
行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(2)	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名	ボランティア・NPOとの協働等による指針の策定				
所 管 部 課	部 名	市民生活部	課 名	市民生活課	
目 的	市民公益団体と行政とが対等な立場でパートナーシップを築き、協働によるまちづくりを進めていくために、「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、協働のための基本的な指針や支援施策を策定する。				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の委員の選任 ・協働後の評価システム 				
全 体 計 画	検討委員会の委員は、公募者・学識経験者・NPO代表者・企業代表者・行政(県・市)のメンバーで構成し、指針を策定する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業調査 ・検討委員会開催(五回) ・指針策定 		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

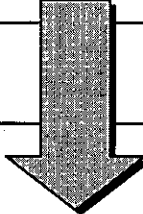
行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(2)	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名		ボランティア・NPO等との連携			
所 管 部 課	部 名	市民生活部	課 名	市民生活課	
目 的	様々な分野で活動するボランティア・NPO等と行政がそれぞれが持つ能力を活かしながら、相互理解を深め、協働によるまちづくりを推進する。				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集、提供システムの構築 ・ボランティアセンター登録以外のグループの参加の拡大 ・地縁団体とボランティア・NPO等との協働 				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにボランティア・NPO等の紹介,市民活動についての情報を掲載 ・ボランティア養成事業の推進 ・ボランティア・NPO等の市民活動への支援 ・情報の共有化の推進 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	ボランティア育成講座開催、ボランティア交流会開催		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(2)	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名		男女共同参画推進パートナーシップ事業			
所 管 部 課	部名	市民生活部	課名	男女共同参画課	
目 的	市民とあすならがパートナーシップを築き、お互いがエンパワーメントを図りながら、男女共同参画社会の実現を市民に広くアピールする。				
課 題					
全 体 計 画	奈良市男女共同参画推進条例に基づき、市民・事業者等との連携と協力により、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みをする。また、この連携を今後予想される大きな大会(全国都市会議・日本女性会議)開催へと繋げていく。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	市民企画講座		
		平成17年度			
		平成18年度	男女共同参画推進サポートの養成・団体のネットワーク化		
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考	エンパワーメント empowerment 女性が自らの意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的及び文化的に力を持ち社会を変革していく存在となること				



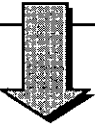
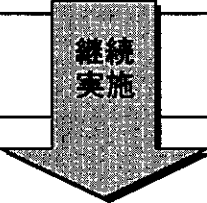
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	①	市民の参加と協働の推進			
	(3)	市民活動への行政からの協働			
実 施 計 画 名	市民主体で行政がサポートする仕組みの構築				
所 管 部 課	部 名	所 管 調 整	課 名		
目 的	地方分権が進展するなかで、まちづくりについて市が行うべき仕事と市民が行うべき仕事に役割分担をもうけることも必要となる。そして市民が行うべき地域活動(社会性のある)に市職員が参加し、市民とのコミュニケーションを図ることによって市と市民が一体となったまちづくりを進める。				
課 題					
全 体 計 画	事業を所管すべき担当課を定め、市民が行うべき社会性のある地域活動に職員(すべての職員が対象)を参加させ、市民や市職員の感想や成果を判断しながら事業を進める。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	①職員の意識調査 ②参加できる地域活動の選定 ③規則、要綱などの検討		
		平成17年度	・テストケースとして地域活動に参加 ・事業が成果をあげることができるかチェック ・規則、要綱などの整備		
		平成18年度	事業の推進		
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進		
	②	公正で透明性の高い行政運営の推進		
	(1)	市民への情報提供等の充実		
実 施 計 画 名	ホームページにおける情報提供(各部署におけるホームページの作成・充実)			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	広報課・情報管理課
目 的	ホームページを広報媒体として積極的に活用することにより、市民への情報提供を充実させる。			
課 題				
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者連絡会議やホームページ作成研修を実施し、職員の意識改革や能力向上を図る。 ・職員1人1台パソコンを早期に実現する。 ・ホームページの運用を広報課に一元化する。 ・市ホームページと各課ホームページが連携できるよう、メニューの全面改正を行う。 ・刊行物情報をインターネット上で提供する。 			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	広報担当者連絡会議の開催		
	平成16年度	ホームページ作成研修		
	平成17年度	各課ホームページの作成		
	平成18年度	市ホームページの改正		
	平成19～20年度			
平成21～25年度				
備 考				

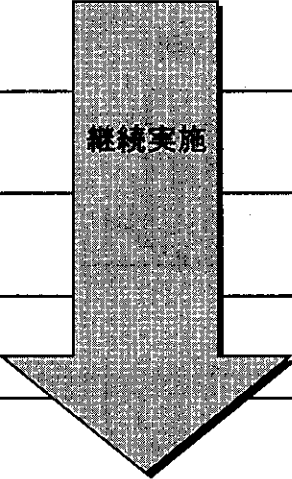
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	②	公正で透明性の高い行政運営の推進			
	(1)	市民への情報提供等の充実			
実 施 計 画 名		しみんだより等の全戸配布			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	広報課	
目 的		しみんだより等の全戸配布			
課 題					
全 体 計 画		宅配による全戸配布			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度		自治会の育成方法の研究	
		平成17年度			
		平成18年度		宅配による配布の実施	
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進		
	②	公正で透明性の高い行政運営の推進		
	(2)	情報公開及び個人情報保護制度の充実		
実 施 計 画 名	積極的な情報公開の推進及び個人の権利利益の保護			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	情報公開室
目 的	積極的に情報公開することにより、透明性の高い市政を実現する。 また、個人の権利利益を保護することにより、公正で信頼される市政の推進を図る。			
課 題				
全 体 計 画	情報公開については、公開対象、開示請求権者の範囲拡大を図るとともに、請求方法の多様化等により市民の利便性を向上させる。 個人情報については、管理責任体制の第三者監査の導入、職員の意識向上のための研修を実施する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	情報公開	個人情報	
	平成17年度	↓ 継続 実施	↓ 継続 実施	
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
	第3期 平成21～25年度			
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	市民参加による開かれた行政の推進			
	②	公正で透明性の高い行政運営の推進			
	(3)	外部監査機能の活用			
実 施 計 画 名		外部監査制度の活用			
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	財 政 課	
目 的	監査機能の専門性・独立性の強化と情報公開の信頼性を担保し、適正な予算執行の確保を図る。				
課 題					
全 体 計 画	包括外部監査結果報告における指摘事項について、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考にして、事務改善する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	平成15年度		包括外部監査の実施	
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考					

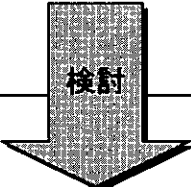
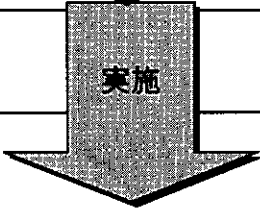
3. 行政体制の整備と人材の育成

—能率性—

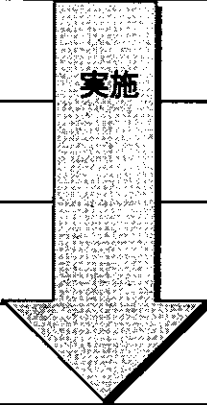
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	①	組織・機構の再編・整備		
	(1)	簡素で効率的な組織機構の形成		
実 施 計 画 名	簡素で効率的な部の再編			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課
目 的	指揮系統の統一化を図るなど、簡素で効率的な組織をめざす。			
課 題				
全 体 計 画	簡素で効率的な組織の運用及び指揮系統の統一化を目的に、市長部局の部の簡素化をめざす。また、市長部局の再編に併せて、水道局、消防局についても検討することとする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	平成16年度	協議検討		
	第1期 平成17年度	協議検討 実施 		
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	①	組織・機構の再編・整備			
	(1)	簡素で効率的な組織機構の形成			
実 施 計 画 名	部内統括部門の設置				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課	
目 的	現在各課において事務処理されている業務のうち、経理・法務などの業務を部内一括処理できるシステムを検討し、簡素で効率的な事務処理システムを確立する。				
課 題					
全 体 計 画	部内統括部門設置の基本ベースは経理の一括処理となるが、各所管により性質が異なるため第一段階として、これらの問題点や予算要求との関連性を整理する。 その後関係条例の整備や組織検討をもって実施時期を決定する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	検討(問題点整理等)		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	①	組織・機構の再編・整備			
	(2)	機動的な組織の運用			
実 施 計 画 名	新たな行政課題に対応できる体制づくり				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課	
目 的	社会経済状況の変化による新たな行政課題や市民ニーズに即応した地方分権社会に迅速に対応できる機動的な組織体制の確立				
課 題					
全 体 計 画	昨今の急速な社会変動に伴い、新たな事業が発生した場合、迅速に対応できるようなシステムを構築し、行政事務の効率化・高度化の推進、広域化に対応した簡素で効率的な組織・機構の編成を的確に推し進める体制づくりをめざす				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	体制づくりの確立		
		平成17年度			
		平成18年度			
	平成19～20年度				
第2期	平成21～25年度				
第3期					
備 考					

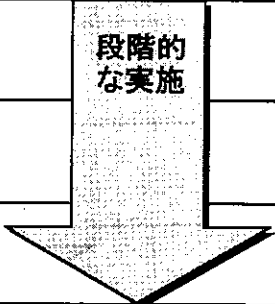
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	①	組織・機構の再編・整備		
	(2)	機動的な組織の運用		
実 施 計 画 名		グループ制導入による組織のフラット化		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課
目 的	事務事業の執行に最も適した体制を柔軟にとり、事務配分の合理化と繁忙期の業務差を縮小するとともに、意思決定の迅速化を図る。			
課 題	職員の意識改革、管理職の課内人事権の適正な行使			
全 体 計 画	課内における業務内容に統一性がある、業務内容を地区で担当分けしている、係内における職員の職制が異質である、係により繁忙の時期が異なる、係長一人に対し係員が多く指揮監督に支障をきたす等の事例が見受けられる該当課の自主的なグループ制への移管を図る。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期	平成16年度	グループ制度の内容及び運用の浸透を図り、職員の意識改革を促す	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期 第3期	平成19～20年度		
平成21～25年度				
備 考				

順次
実施



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(1)	新たな人事管理システムの確立		
実 施 計 画 名		人事評価制度の導入		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課
目 的	現在の年功序列の人事管理を改め、職員の能力・業績を生かすために公正かつ納得性の高い、目標管理を基礎とした人事評価制度を導入する。			
課 題				
全 体 計 画	制度の内容及び導入プランの設計を行い、職員に説明したうえで、計画的に実行するとともに、問題点については、常に見直し、精度を高めることとする。導入に当たっては職員団体等と協議を要する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	調査・検討		
	平成17年度	一部実施(実施に向けての説明及び評価者訓練等、試行)		
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(1)	新たな人事管理システムの確立		
実 施 計 画 名		給与制度の改革		
所 管 部 課	部 名	総 務 部	課 名	人 事 課
目 的	人事評価制度の導入を受けて、職員の勤務成績を適切に反映させるために、昇給や勤勉手当の成績率に応じた支給を行うなどにより公務能率と勤労意欲の向上を図る。			
課 題				
全 体 計 画	制度の内容及び導入プランの設計を行い、職員に説明したうえで、計画的に実行するとともに、問題点については、常に見直し、精度を高めることとする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期	平成16年度	調査・検討	
		平成17年度	一部実施(実施に向けての説明及び評価者訓練等、試行)	
		平成18年度		
	第2期 第3期	平成19～20年度		
平成21～25年度				
備 考				

段階的
な実施



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(1)	新たな人事管理システムの確立		
実 施 計 画 名		事務分担表の有効活用		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課・総務課
目 的	課内、係内及びグループにおける事務量を把握することにより、適正な人事管理や効率的な組織の運用を図る。			
課 題				
全 体 計 画	現在、作成している事務分担表を見直し、係内全体の事務量の割合や個人の業務量を数字で表すことにより、限られた職員数で、より効率的、効果的な行政運営ができる組織体制をめざす。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	平成16年度	事務分担表の見直し、作成		
	第1期 平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

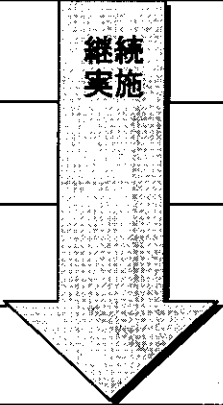
活用
実施



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	②	新たな人事制度の構築			
	(2)	多様で質の高い人材の確保			
実 施 計 画 名		中長期的な採用計画の策定			
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	人事課	
目 的	団塊の世代の退職をはじめとする職員構成の歪みや複雑多様化する諸課題に対応するために、能力と意欲のある有為で多様な人材を積極的に採用するための中長期的な展望を持った計画が必要である。				
課 題	市の事業計画、組織管理の動向を踏まえた定員管理計画の策定と連携を保つ必要がある。				
全 体 計 画	平成17年度からの5年間(前期)及びさらに5年間(後期)の継続的採用の計画を策定する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	検討・採用計画の策定		
		平成17年度	計 画 に 基 づ く 採 用 の 実 施		
		平成18年度			
	平成19～20年度				
	第2期	平成21～25年度			
第3期					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	②	新たな人事制度の構築			
	(2)	多様で質の高い人材の確保			
実 施 計 画 名		専門試験の導入等試験内容等の改善			
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	人事課	
目 的	意欲と能力を備えた人物を確保するため、一定の技術職には専門試験を導入するとともに、人物・適性を重視するため、多段階の面接試験を実施する。				
課 題					
全 体 計 画	より適正で透明性の高い採用試験の内容となるよう常に見直しを行う。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	平成16年度	調査・検討			
	第1期	平成17年度			
		平成18年度			
		平成19～20年度			
第2期	平成21～25年度				
第3期					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(3)	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化		
実 施 計 画 名		自己申告制の導入		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課
目 的	職員の職務に対する姿勢、業務目標、職場の問題点や提案を把握し、組織改正や人事全般に活用するとともに、異動申告については、職員の希望を尊重しつつ、所属長の意見、市全体の人事配置の均衡を配慮して判断する。			
課 題				
全 体 計 画	他都市の実態及び水道局の現状を踏まえて検討し、人事評価制度と歩調を合わせて導入する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	調査・検討		
	平成17年度	一部実施(試行)		
	平成18年度	実施		
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

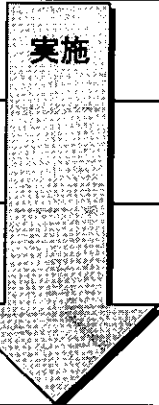
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	②	新たな人事制度の構築			
	(3)	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化			
実 施 計 画 名	庁内公募制の導入				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課	
目 的	庁内公募制により、職員の意欲や能力を尊重した適材適所の人員配置を促進し、職員の士気高揚と組織の活性化を図り、公務能率の向上に端緒を開くことができる。				
課 題					
全 体 計 画	年度ごとに、早期に事業計画や組織改正とともに公募するポストの検討を行い、職員に提示することとし、選考方法等については常に見直しを行う。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	調査・検討		
		平成17年度	実施		
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(3)	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化		
実 施 計 画 名		昇任試験制度の改善		
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	人事課
目 的	意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験を制度化するとともに、現行の係長昇任試験の合格者を能力と実態に応じて早期に係長に昇任させることとする。			
課 題				
全 体 計 画	管理職昇任試験については、昇任の方針、昇任者数の設定、受験対象者の設定などの判断の精度を高めるとともに、常に見直しを行うこととする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	課長職昇任試験の導入		
	平成16年度	その他管理職昇任試験の導入に向けて検討		
	第1期 平成17年度	その他管理職昇任試験の実施		
	平成18年度	↓ 継続 実施		
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成			
	②	新たな人事制度の構築			
	(4)	人材の計画的な育成・能力開発の推進			
実 施 計 画 名		人材育成方針の策定			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課	
目 的	職員の主体的な自己改革を基本としながら、職員が公務員として能力を向上させ、意欲を持って職務を遂行できるように、研修及び人事の制度を総合化し、計画的に人材育成を推進するための方策を示す。				
課 題					
全 体 計 画	職員への意識・意向調査を実施する一方で、職務遂行能力の向上に資する研修など研修計画全体の充実を図るとともに、ジョブローテーションを確立し、人材活用の一例として、ライン中心の昇任制度に加え、職員の専門的知識や能力を生かす職域昇任制度である複線型人事管理システムの導入に向けても検討する。また策定後も常に見直しを行う。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	調査・検討、策定		
		平成17年度			
		平成18年度			
	平成19～20年度				
第2期	平成21～25年度				
第3期					
備 考	ジョブローテーション 採用後の一定期間に各分野の業務や職場をバランスよく経験させ知識・能力の習得をめざすとともに、職員の適正をもはかるもの				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成				
	②	新たな人事制度の構築				
	(4)	人材の計画的な育成・能力開発の推進				
実 施 計 画 名		職員研修の充実と自己啓発を助長する職場環境の形成				
所 管 部 課		部名	総務部	課名	人事課	
目 的		人材育成の観点から、職務遂行能力の向上や政策形成能力育成に資する研修の充実を図る一方、管理・監督職によるOJTの効果的な実施を促進することにより、職場の活性化を実現するとともに、自己啓発を助長する。				
課 題						
全 体 計 画		研修体系全般を見直す作業の中にあつて、特に人事評価制度と連携して研修の充実と自己啓発の推進を図る職場風土を育成するとともに、研修で得られた成果を行政の施策に活かすことのできるシステムの構築を検討する。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度					
	第 1 期	平成16年度		調査・検討及び一部実施		
		平成17年度		実施		
		平成18年度				
	第2期		平成19～20年度			
	第3期		平成21～25年度			
備 考		OJT<on-the-job-training> 仕事の現場で組織や業務に必要な知識や技術を習得させる研修。				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	行政体制の整備と人材の育成		
	②	新たな人事制度の構築		
	(4)	人材の計画的な育成・能力開発の推進		
実 施 計 画 名		女性管理職の登用拡大		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課
目 的	意欲と能力のある女性の登用の拡大のために、休暇・休業制度の拡充等の勤務環境や研修制度の整備を推進するなどにより、男女共同参画社会にふさわしい人事制度とする。			
課 題				
全 体 計 画	性による職場の固定化を排する一方、派遣研修などにより女性職員のスキルアップを図り、意欲と能力のある女性職員を適切なポストに配置する施策を推進する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考) 平成15年度	実施		
	第1期	平成16年度	<div style="text-align: center;">  </div>	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
	第3期	平成21～25年度		
備 考				

4. 行政経営システムの推進

—効率性—

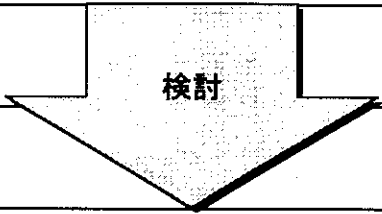
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	①	健全な財政運営の確保		
	(1)	中長期的な視野に立った財政運営		
実 施 計 画 名		財政運営指針の作成		
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政策調整室 財政課
目 的	財政健全化をめざし、中長期的な財政計画を常時ローリングにより見直しながら、数値目標を樹立して、全庁的に取り組んでいく。			
課 題	平成17年度から、合併により財政規模の変化が予想されるため、合併後の財政状況の的確な把握が必要であり、また、総合計画との整合性の確保も必要。			
全 体 計 画	平成16年度に、指数<経常収支比率・公債費比率>による数値目標を設定し、具体的実施項目の数値目標についても随時設定し、達成度測定を実施する。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	16年度当初予算での数値	経常収支比率 公債費比率	96% 18%
	平成16年度	数値目標設定 経常収支比率10%の低減・公債費比率5%の低減		
	第1期 平成17年度	改善推進		
	平成18年度			
	第2期 平成19~20年度			
第3期 平成21~25年度		経常収支比率 公債費比率	89% 85% 15% 13%	
備 考				

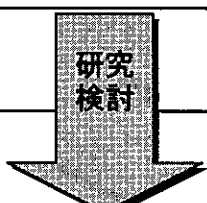

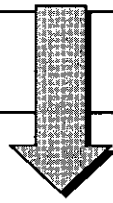

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	①	健全な財政運営の確保			
	(1)	中長期的な視野に立った財政運営			
実 施 計 画 名	バランスシート等による財政分析				
所 管 部 課	部名	財務部	課名	財政課	
目 的	財政健全化の推進のため、バランスシート・行政コスト計算書・キャッシュフローの作成をもって、財源の有効的な運用を図れるよう分析を進める。				
課 題	公的会計と企業会計の分析上の問題点は、経理の性格や事業の公共福祉性などが考慮される。				
全 体 計 画	平成12年度から、バランスシートの作成を進めている。 今後は、行政コスト計算書及びキャッシュフローを作成・分析を実施し、公表していく。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容			備 考
	(参考)				
	平成15年度				
	平成16年度				
	平成17年度				
	平成18年度				
	平成19～20年度				
	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	①	健全な財政運営の確保			
	(1)	中長期的な視野に立った財政運営			
実 施 計 画 名		地方独立行政法人制度の検討			
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	総務課	
目 的	公の施設の運営について、地方独立行政法人制度の導入を検討し、これらの事業をより効率的・効果的に行うとともに、市の行政組織のスリム化を図る。				
課 題	公の施設の運営については、省令が施行されていないため地方独立行政法人制度を導入することができるかどうか未定である。また、指定管理者制度との比較検討を行う必要がある。				
全 体 計 画	①検討：公の施設（廃止、直営方式、指定管理者方式、地方独立行政法人方式の比較） ②決定：地方独立行政法人方式を採用すると決定した事業について、中期目標、評価委員会など地方独立行政法人の基本的事項を決定				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	①	健全な財政運営の確保		
	(1)	中長期的な視野に立った財政運営		
実 施 計 画 名	下水道事業の地方公営企業法適用と使用料水準の適正化の検討			
所 管 部 課	部名	都市整備部	課名	下水道管理課
目 的	公営企業法の適用は、経常状況の明確化・地方債制度の企業債適用・資産の有効活用など企業経営に弾力性が期待される。また使用料水準の適正化は、長期的な経営計画を踏まえた健全な事業運営を図るため平成17年度の改正を進めることとする。			
課 題				
全 体 計 画	公営企業法の適用は、他都市の事例研究から関係機関等との調整などを進め、平成20年度以降での法適用を目標として事務を進める。 使用料については、平成16年度関係調整を進め平成17年度新料金の適用・同20年度以降は体系の見直しも実施			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	地方公営企業法適用	使用料水準適正化	
	平成16年度		使用料改定関連業務	
	平成17年度	新料金適用		
	平成18年度	事前調整・プロジェクト編成		
	平成19～20年度			
	平成21～25年度			
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	①	健全な財政運営の確保		
	(2)	歳入の確保		
実 施 計 画 名	市税徴収体制の強化			
所 管 部 課	部名	財務部	課名	納税課
目 的	徴収体制の強化をすることで、滞納者に対しては厳正な滞納処分を行うことにより、徴収率の向上と歳入の確保・税負担の公平を確保する。			
課 題				
全 体 計 画	<p>滞納の要因を分析し、徴収計画を立て、職員による臨戸徴収を強化し、さらに市税等徴収緊急対策本部の管理職による全庁的な徴収体制による取り組みを行う。</p> <p>平成16年度から、滞納処分を専門とする係を設置し、差押物件の公売等厳正な滞納処分を行う。</p>			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	滞納整理方針		
	第1期	平成16年度	強化・推進	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
第3期	平成21～25年度			
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	①	健全な財政運営の確保			
	(2)	歳入の確保			
実 施 計 画 名		適正な受益者負担の検討			
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	財 政 課	
目 的	受益者と非受益者との公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを図る。				
課 題					
全 体 計 画	国・県・民間の同種サービスとの均衡を図るとともに、受益者・非受益者との公平性の観点から適正な負担を求めるため、使用料・手数料の定期的な見直しを図る。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	受益者負担の原則に照らし、妥当性の検証を行い、適切な見直しを図る。		
		平成17年度	見直し検討		
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

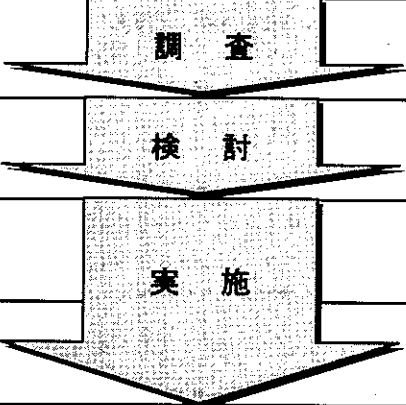
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進				
	①	健全な財政運営の確保				
	(2)	歳入の確保				
実 施 計 画 名		市債の適正運用				
所 管 部 課		部名	財務部	課名	財政課	
目 的		市債の借入に際しては、事業の適債性を十分考慮するとともに、後年度負担を考慮し発行額の適正化に努める。				
課 題						
全 体 計 画		事業の実施においては、出来る限り国・県等の財源確保を図り、市債の運用においては、事業の適債性を充分検討し、後年度負担を考慮した発行額とする。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度					
	第1期	平成16年度		適債性と後年度負担を考慮した運用に努める		
		平成17年度		継続運用		
		平成18年度				
	第2期 第3期	平成19～20年度				
		平成21～25年度				
備 考						

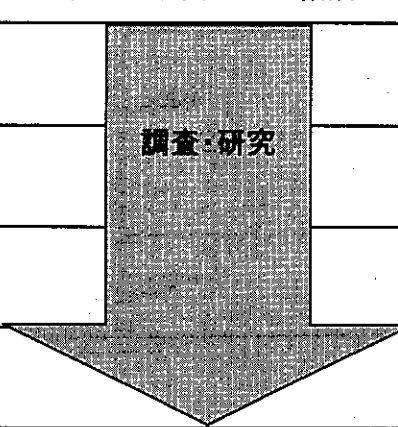
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	①	健全な財政運営の確保			
	(3)	経費の節減合理化			
実 施 計 画 名	予算編成方式の改革				
所 管 部 課	部名	財務部	課名	財政課	
目 的	全庁的に行財政改革(財政健全化)を進めるという意識と、各部門で財政調整を考えるという両面から、一定の経費について、各部へ大枠で予算を配分する方式について検討する。				
課 題	各部に予算編成における基礎知識(財源充当・起債等)が必要となり、そのための人員も必要となる。				
全 体 計 画	平成17年度までに、問題点や方法を検討し、18年度に試行的な運用をめざす。 19年度以降、毎年予算編成方式を改善しつつ、枠配分予算方式を確立していく。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19~20年度			
平成21~25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	②	市民サービスの向上			
	(1)	各種市民サービスの充実			
実 施 計 画 名		総合窓口の設置の検討			
所 管 部 課	部 名	関 係 各 部	課 名	関 係 各 課	
目 的	分散する窓口サービスを1階フロアーで全て可能となる方策を検討し、市民にとってわかりやすく便利な市役所をめざす。				
課 題	現状の配置に変更が生じる可能性が大きく、その設備関係経費に投資額が必要となる。また、専門的な人員の配置が必要と考えられる。				
全 体 計 画	市民の要望度を検討する必要がある、この調査をもって検討を進める。実施の方向となった場合は、段階的な整備として進める。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	②	市民サービスの向上		
	(1)	各種市民サービスの充実		
実 施 計 画 名		戸籍事務のコンピューター化		
所 管 部 課	部 名	市民生活部・西部出張所	課 名	市民課・住民課・各出張所
目 的	現在市民に迷惑をかけている戸籍謄・抄本の発行時間を大幅に短縮し、市民サービスの向上を図るとともに、専門的な戸籍事務の自動化による処理の均一化、正確化、処理時間の短縮化を図る。			
課 題				
全 体 計 画	<p>「戸籍届の受け付け事務」と「現在戸籍の謄抄本交付」のシステム化を計画する。既存の「住民記録オンラインシステム」とデータを連動し、事務の効率化とコストの削減を実現するとともに、関連戸籍を瞬時に検索・交付する。</p> <p>また、過去の戸籍である除籍についても移行作業を行って全てをコンピューター化する。</p>			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	平成16年度	市民課、西部、東部、北部各出張所職員による プロジェクトチームの結成		
	第1期 平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

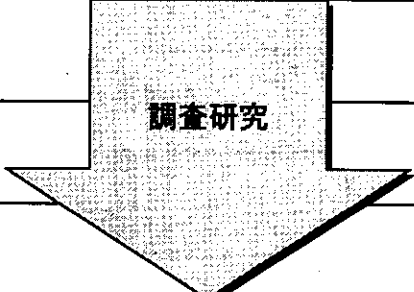
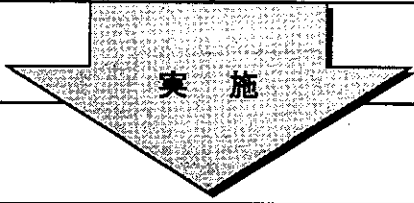
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	②	市民サービスの向上		
	(2)	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供		
実 施 計 画 名		地域情報通信基盤の整備		
所 管 部 課	部名	総務部	課名	情報管理課ほか
目 的	地域の情報通信基盤を整備し、市民がいつでもどこでも行政情報の提供を受け、誰もが快適で質の高いネットワーク社会を享受し、地域の活性化と行政事務の高度化・効率化を図る。			
課 題				
全 体 計 画	地域イントラネット基盤施設整備事業により、学校、図書館、公民館、市庁舎、出張所などの公共施設を高速大容量の通信回線で結ぶ「地域公共ネットワーク」を整備する。この情報ネットワークを活用して各種の住民サービスを提供するほか、行政事務の効率化を進める。また、同事業で整備した情報通信基盤を利用し、地域ケーブルテレビ網の整備を行う。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)	整備計画の検討・調整 (全体計画・基本設計)		
	平成15年度			
	第1期	平成16年度	整備計画の策定 通信網及び コンテンツの整備	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期 第3期	平成19～20年度	情報通信基盤 共用開始	
平成21～25年度				
備 考				

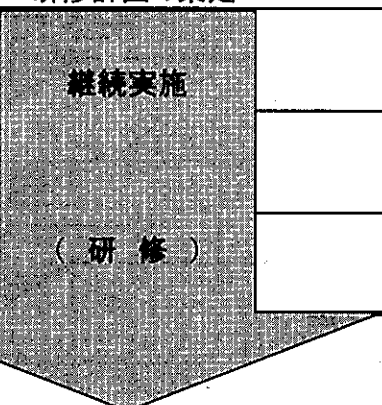
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	②	市民サービスの向上		
	(2)	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供		
実 施 計 画 名	行政手続の電子化(共同運営方式による電子申請・届出受付システムの導入)			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	情報管理課ほか
目 的	「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政に対する申請・届出等手続が可能となることによる住民サービスの向上及び行政事務の効率化			
課 題	電子申請受付システムの開発にあたって、手続きの簡素化・合理化を徹底し、電子申請適用業務としての見直しを徹底的に行う必要がある。また、申請等行政手続きのオンライン化に伴う例規の整備の検討(行政手続等オンライン化条例)が必要。			
全 体 計 画	奈良県及び県下47市町村が汎用受付システムを共同で構築し、講座申込、施設予約、各種行政手続きの申請届出等適用業務を順次開発していく。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	ワーキンググループによる検討 共同運営方式の検討		
	平成16年度	行政手続きのオンライン化に伴う例規の整備 電子申請汎用受付システム		
	第1期 平成17年度	導入・稼働		
	平成18年度	追加適用業務の検討		
	第2期 平成19～20年度	適用業務の追加		
	第3期 平成21～25年度			
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	②	市民サービスの向上			
	(2)	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供			
実 施 計 画 名	生涯学習情報提供システム(ならおっと)のインターネット化				
所 管 部 課	部 名	社会教育部	課 名	社会教育課・中央公民館	
目 的	市民の求める生涯学習情報は、生涯学習情報提供システム(ならおっと)を構築し全公民館(22館)をオンライン化しているが、今後、インターネットを媒体とした提供サービスを導入することで、効率的な情報提供と利便性の向上を図る。				
課 題					
全 体 計 画	生涯学習情報提供システム(ならおっと)の学習情報(公民館の講座、団体・グループ、学習施設、指導者等)をインターネットを通じて提供するための調査研究を行い、併せてシステムのランニングコストの低減化の方策の検討もおこない、その導入を図る。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	平成15年度			
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考					

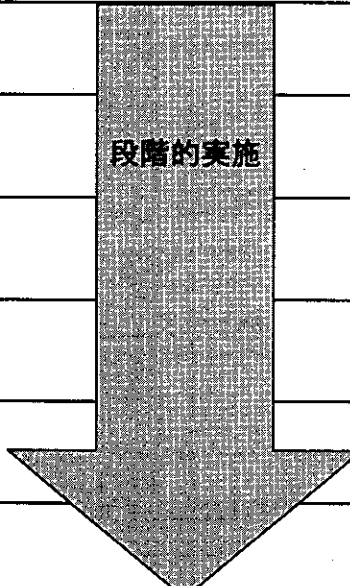
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名	情報化・業務改革を担う人材の育成				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	人事課	
目 的	事務効率の向上と行政コストの縮減を図るため、業務改革及び業務の情報化を担う人材を育成し、各部門の情報技術を使った行政サービスを提供するシステムや内部事務を効率的、安定的、且つ安全に導入、運用出来ることを目的とする。				
課 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市が必要とする人材育成についての全体計画が必要 2. 情報化による事務効率の向上とコスト削減を図るには、情報技術や情報機器の利用能力ではなく、業務改革能力・組織風土改革能力・リーダーシップ・組織チームワーク能力・コミュニケーション能力を育成する必要がある。 3. 業務改革能力と併せて、システム管理運用能力・安全対策管理能力も育成する必要がある。 4. 情報化研修の人事履歴への掲載と登用の検討 				
全 体 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材育成計画の検討・策定 2. 人事課研修との調整 3. セキュリティ研修との調整 4. 研修実施・人材育成 				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	人材育成計画の検討 人事課研修・セキュリティ研修との調整 研修計画の策定		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度	(研 修)		
第3期	平成21～25年度				
備 考					

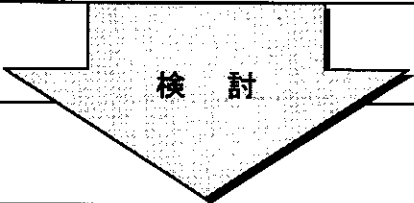

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名	文書管理・電子決裁システムの導入				
所 管 部 課	部名	総務部	課名	総務課・情報管理課	
目 的	電子文書により一貫して管理する総合的な文書管理システムを導入し、内部管理業務の電子化により業務効率を向上させ、行財政運営の効率化・迅速化の基盤を整備する。				
課 題	業務プロセス、関係例規等の見直しや組織の再構築と併せて行う必要がある。				
全 体 計 画	文書の收受から起案、決裁、施行、保存・廃棄に至る文書事務処理を電子化した文書管理システムを導入し、事務処理の効率化を図る。なお、国、地方公共団体間の迅速な文書交換等を実現した総合行政ネットワークとの連携、また、情報公開との連携等を図る。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度	ワーキンググループによる検討			
	第1期	平成16年度	事務の見直し 業務改善・改革検討		
		平成17年度	システムの検討		
		平成18年度	システムの導入		
	第2期	平成19～20年度	運用		
第3期	平成21～25年度				
備 考					

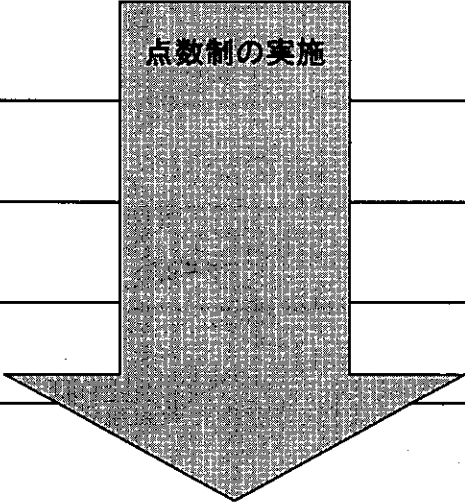
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		一人一台パソコンの整備			
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	情報管理課	
目 的	市民からのインターネットを活用した各種申請・届出の電子化等ネットワークを前提とした各種行政サービスの向上のため、また庁内の意思決定の迅速化やペーパーレス化のため、行政文書の管理や決裁の電子化を実施するためには一人一台パソコンの整備が不可欠である。				
課 題					
全 体 計 画	電子政府・電子自治体による新しい行政サービスの推進のひとつとして、「一人一台パソコンの整備」を進めており、平成13年度には89台、平成14年度には210台を配備しました。今後、インターネットを利用した電子窓口サービスの推進として必要な部署へ段階的な配備を進めます。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

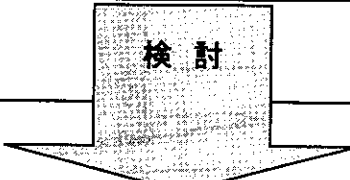
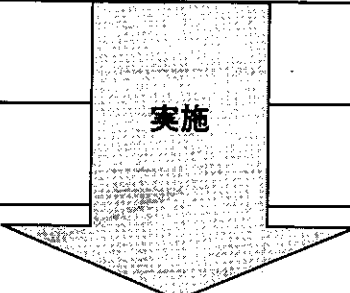
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名	経理事務帳票の削減				
所 管 部 課	部名		課名	出納室	
目 的	経理事務及びその経費の縮減を図る。 ＜光熱水の口座振替・物品調達方法の見直し・事務の集中管理・令達の廃止＞				
課 題	新たな事務処理システムの構築が必要となるため、一時的に関連費用を要する。				
全 体 計 画	関係課全体調整と問題点整理から検討に入り、段階的な実施をめざしていく。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

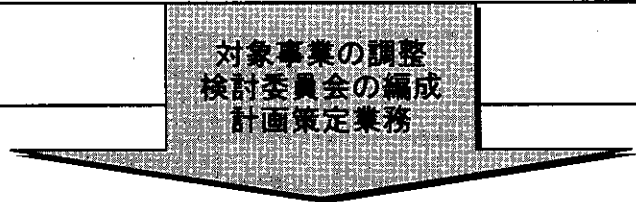
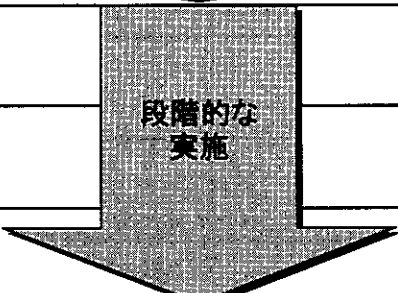
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		消防職員被服貸与事務に点数制導入			
所 管 部 課		部名	消防局	課名	職員課
目 的		<p>現行貸与期間をもとに予算額に見合った被服を選択する貸与制度を見直し、職員の配置場所(消防隊・救助隊・救急隊等)による必要被服を与えられた点数内で職員が申告し給与を受ける制度を導入することによって、災害活動に適した被服の更新を図るとともに経費の増額を抑える。</p>			
課 題		<p>比較的安価な被服を対象とすることから、防火衣等特殊被服については、従来どおり。</p>			
全 体 計 画		<p>貸与規程等の例規を完了改正し、継続して実施していく。</p>			
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考
	(参考) 平成15年度		全国的な被服の制式改正による盛夏服等の購入と救助服・救急服の更新を実施		
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減		
	(1)	行財政運営の効率化・迅速化		
実 施 計 画 名		ごみ収集体系等の見直し		
所 管 部 課	部名	環境清美部	課名	企画総務課
目 的	祝日の収集及び搬入処理に要する人件費を削減する。また、効率的な収集を行うため収集開始時間を変更する。			
課 題	年末・ゴールデンウィーク等祝日が続く場合の家庭ごみの収集については、検討を要する。			
全 体 計 画	原則的に祝日の収集及び自己搬入については行わない。 通勤ラッシュ時を避け、業務の効率化を図るため、収集開始時間を1時間遅らせ、午前8時30分からとする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期	平成16年度		<div style="text-align: center;">  </div>
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期 第3期	平成19～20年度		<div style="text-align: center;">  </div>
平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(2)	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		アウトソーシング計画の策定			
所 管 部 課	部名	財務部	課名	政策調整室	
目 的	<p>アウトソーシング(事務事業<業務>の外部化)計画は、行財政改革実施計画を具体化する個別計画の一つとして位置づけ、別途定める「職員採用計画」との整合性を図りながら、行財政改革の着実な成果をあげていくために策定する。</p> <p>アウトソーシング計画は、行政サービスの提供を民間に委ねることを前提にした業務の廃止・縮減や将来の民間委託等を視野に入れた定員配置の見直し(再任用職員・嘱託職員・臨時職員の活用)も含めて検討する。</p>				
全 体 計 画	<p>平成16年度から対象事業の調整と、(仮称)アウトソーシング計画策定委員会の編成を進め、関係機関との調整をもって順次導入を図るため、平成17年度中の計画策定をめざし、諸行程を進めていく。</p>				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 対象事業の調整 検討委員会の編成 計画策定業務 </div> 		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 段階的な 実施 </div> 		
平成21～25年度					
備 考					

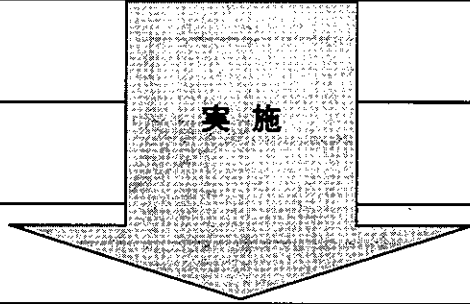
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(2)	民間活力の導入			
実 施 計 画 名	民間資金等活用事業(PFI)の導入検討				
所 管 部 課	部名	企画部	課名	企画課	
目 的	逼迫する今日の奈良市の財政状況において、市民の多様化するニーズに応じていくための有効な手段として公共施設の設計・建設・維持管理・運営の各段階において民間の資金、経営能力、技術的能力を活用するPFIを導入する。				
課 題	PFIは、法的、技術的に非常に高度な専門性を要求される詳細な契約であるため、事務、技術の職員を配置し、かつ専属的に事務に従事させなければならない。				
全 体 計 画	奈良市PFI基本指針を早急に策定し、個別具体的事案が発生した場合に遅滞なく対処できる体制を整えておくことが現時点での計画と考える。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	奈良市PFI基本指針策定委員会の設置		
		平成17年度	奈良市PFI基本指針の策定		
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					

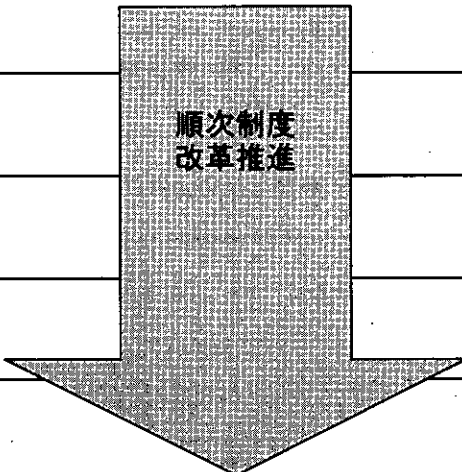
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(2)	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		大学と連携したまちづくり			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画課
目 的		奈良市域の活性化と安全を図るため、行政と大学とが長期にわたり情報交換、協議、調査研究を連携して行うことにより、住みよい地域づくりに資する。			
課 題		研究機関である大学と執行機関である行政が、常に連携していかなければ相互の意思疎通を欠き、実効性のないものになる可能性がある。			
全 体 計 画		自治体と大学が将来にわたる真のパートナーシップの確立を図るとともに、奈良県及び奈良市地域の活性化と安定化を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考
	(参考)				
	平成15年度		プロジェクト(7事業)の実施		
	平成16年度		プロジェクト(7事業)の実施		
	第1期	平成17年度		調査研究の推進	
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考		プロジェクト(7事業) ●「子ども学」プロジェクト ●地域女性リーダー育成事業 ●水資源及び生物資源の保全を基礎にした農山村活性化事業 ●奈良町の町並み保全・活用支援事業 ●奈良を理科・数学(算数)大好き日本一に ●健康なら21Stepアップ事業 ●たばこ分野における健康なら21推進支援事業			

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(3)	公共工事コストの見直し			
実 施 計 画 名		コスト見直しと検討プロジェクトチームの設置			
所 管 部 課		部名	関係各部	課名	関係各課
目 的		公共工事コストを節減する。			
課 題					
全 体 計 画		建設三部の庶務担当課と工事発注課(建設三部以外も含む。)、工事検査室により公共工事コスト縮減検討委員会やワーキンググループを設置し、奈良県の公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画(平成13年3月策定、平成13年度～20年度)や、国の公共事業コスト構造改革プログラム(平成15年9月18日策定)を参考に、奈良市の公共工事コスト縮減対策を見直す。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考	
	(参考) 平成15年度		現行の公共工事コスト縮減対策に基づき、縮減に取り組む。		
	第 1 期	平成16年度		検討委員会やワーキンググループを設置し、 現行の公共工事コスト縮減対策を見直す。	
		平成17年度		見直し後の公共工事コスト縮減対策に基づき縮減実施	
		平成18年度			
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考					

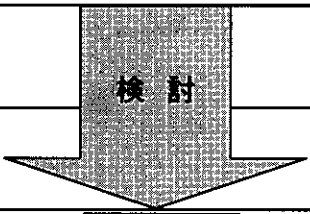
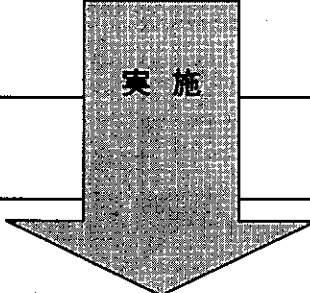
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	③	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	(4)	新たな入札・契約方式の導入			
実 施 計 画 名		電子入札制度の導入検討と手続きの合理化			
所 管 部 課		部名	財務部	課名	監理課
目 的		情報化の進展などにより、電子入札などの新たな入札・契約制度の導入の検討や諸手続きの合理化、簡素化を進める。			
課 題		受注側への普及・広報 機器・通信環境等の整備			
全 体 計 画		これまで改善してきた入札・契約制度の一層の定着、推進を図りながら、新たな入札・契約方式の導入と諸手続きの合理化を推進する。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考
	(参考)				
	平成15年度		順次制度推進		
	第 1 期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

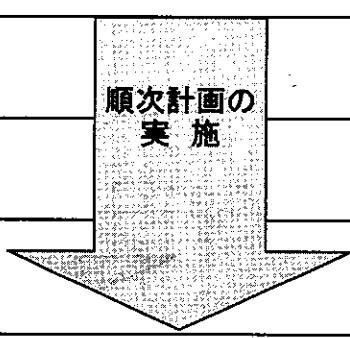
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	④	公共施設の効果的・効率的な配置と運営		
	(1)	公共施設の見直し		
実 施 計 画 名		公共施設の閉鎖等検討		
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政 策 調 整 室
目 的	公共施設については、利用者のニーズや利用状況を的確に把握し、社会情勢の変化などにより市民ニーズの無くなった施設は閉鎖するなど、施設配置の抜本的見直しを図る。			
課 題				
全 体 計 画	公共施設について、存在意義、コストと成果、利用状況等の観点から総点検し、廃止・統廃合・転用・再配置など抜本的な見直しをする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	史跡文化センターの閉鎖		
	第1期 平成16年度	検 討		
	平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度		実 施		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	④	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	(1)	公共施設の見直し			
実 施 計 画 名	公共施設の管理運営方法の改善				
所 管 部 課	部名	財務部	課名	政策調整室	
目 的	公共施設の管理運営方法の抜本的な見直しを行い、管理コストの縮減を図る。				
課 題					
全 体 計 画	公共施設の運営については、利用者の側に立った弾力的な対応を行うとともに、効率的な管理運営を行い管理コストの縮減を図る。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行財経営システムの推進				
	④	公共施設の効果的・効率的な配置と運営				
	(2)	学校教育施設の適正配置				
実 施 計 画 名		学校教育施設の適正配置				
所 管 部 課		部 名	教育総務部	課 名	教育総務・学務・学校教育課	
目 的		少子化が進行している中で、幼児児童生徒数が激減している地域と、マンション建設等に伴い急増している地域が偏在している現状から、教育上必要な一定規模の幼児児童生徒数を維持し、学級規模・学校規模の適正化を図る。				
課 題		統廃合・校区の見直し等については、地元調整が重要。				
全 体 計 画		平成16年度設置予定の(仮称)奈良市教育改革21懇話会において、学校教育施設の適正配置(統廃合・校区の見直し等)について検討を行い、その審議結果を基本に適正配置計画を作成。 統廃合により不要となった教育施設については、他の公共施設等への転用、地元活用等について検討。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考)					
	平成15年度		水間小学校を廃止(田原小学校に統合)			
	第1期	平成16年度		懇話会において検討。 水間小学校跡地の活用について検討。		
		平成17年度		検討、計画の作成。		
		平成18年度				
	第2期	平成19～20年度				
第3期		平成21～25年度				
	備 考					

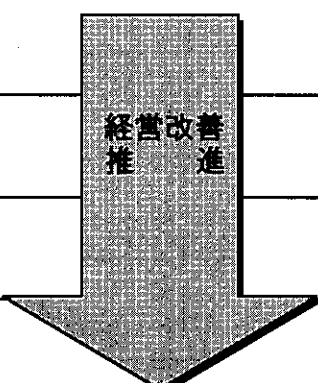
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行財経営システムの推進			
	④	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	(2)	学校教育施設の適正配置			
実 施 計 画 名	幼保一体化				
所 管 部 課	部名	教育総務部・保健福祉部	課名	教育総務・学務・学校教育課・保育課	
目 的	集団保育の適正規模を考慮し、幼稚園、保育所を再編し、一体化施設を設置していく。				
課 題	国の管轄、目的、教員・保育士の資格等の相違。				
全 体 計 画	国において、「幼保一体の総合施設」の導入をめざして、そのあり方を検討(16年度具体的計画作成、17年度法案提出・モデル事業実施、18年度本格実施の予定)されているところから、その方向性に沿い具体案を検討。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)	平成15年度	保育事業支援保健福祉部・教育委員会連絡協議会にて幼保一元化等について調査研究してきた。		
	第1期	平成16年度	国の方向性に沿い具体案を検討		
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
	第3期	平成21～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	④	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	(3)	遊休施設等の効果的な活用			
実 施 計 画 名	市有遊休地の有効活用と売却検討				
所 管 部 課	部名	財務部	課名	管財課	
目 的	未利用土地については、積極的な情報提供を行うことにより、市全体で利活用を図る。 また、利活用の予定のない土地については、公売等により処分し管理経費を節減する。				
課 題					
全 体 計 画	普通財産の適正管理を行い、貸付や売却を行う。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度	遊休化している普通財産の貸付や売却の推進			
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期		平成21～25年度			
	備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進		
	⑤	外郭団体の経営の健全化		
	(1)	管理運営の改善		
実 施 計 画 名		外郭団体の経営の改善		
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政 策 調 整 室
目 的		自立的経営を促進するため、運営の適正化・事業の効率化を図る。		
課 題				
全 体 計 画		経営に関する市の人的支援(派遣職員)・財政支援(補助金・委託料等)を見直すとともに、実施事業についても事業内容の見直しを行う。 また、経営の自己評価並びに経営に係る情報の公開を促進し、経営改善を図る。		
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期	平成16年度		
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
第3期		平成21～25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進				
	⑤	外郭団体の経営の健全化				
	(2)	土地開発公社の健全化				
実 施 計 画 名		土地開発公社の経営の健全化				
所 管 部 課		部名	財務部	課名	財政課	
目 的		土地開発公社保有地の利活用の方針と問題点の整理を行い、早期・中長期(凍結・処分も含む。)の方針決定と土地開発公社経営健全化を推進する。				
課 題		市の財政状況と経営健全化方針の整合性を十分に図る必要がある。 中ノ川・JR奈良駅前土地の利用処分				
全 体 計 画		長期(5年以上)にわたり保有しており、処分の目処が立っていない土地について、土地開発公社経営健全化対策委員会において、利用及び処分についての調整を行い、土地開発公社の経営の健全化を図る。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度		土地開発公社経営健全化対策検討委員会の設置			
	第1期	平成16年度				
		平成17年度				
		平成18年度				
	第2期 第3期	平成19～20年度				
		平成21～25年度				
備 考						

経営改善
推 進



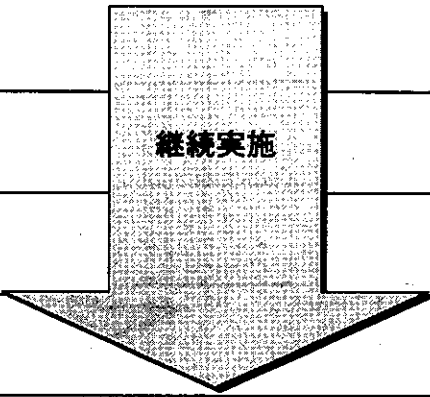
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	4	行政経営システムの推進			
	⑤	外郭団体の経営の健全化			
	(3)	統廃合の推進			
実 施 計 画 名		外郭団体の統廃合による事務の効率化			
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政策調整室	
目 的	効率的で自立した経営を行い、指定管理者制度に対応できる外郭団体とするため、整理・統合を行う。また、設立目的を達成した団体や存在意義の薄れた団体は廃止する。				
課 題	寄附行為の廃止・解散・残余財産の処分 新たな財団設立の場合、出資及び予算計上				
全 体 計 画	指定管理者制度に対応できる外郭団体をめざし、あらゆる面から業務の効率化・活性化を図るための検討を行い、新たな財団を設立し、実情に応じた整理・統合を行う。 対象は出資比率50%以上の10外郭団体とする。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度		調査・研究		
	平成16年度		調査・研究		
	第1期	平成17年度		順次実施	5団体に整理
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

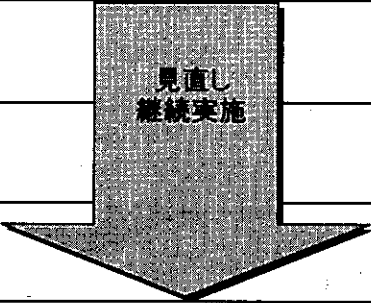
5. 施策の選択と重点化

—重点性—

奈良市 行財政改革 実施計画

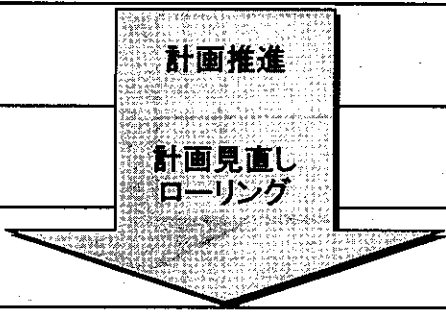
行 革 番 号	5	施策の選択と重点化		
	①	事務事業の整理合理化		
	(1)	事務事業の見直し		
実 施 計 画 名		事務事業の見直し		
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政策調整室 財政課
目 的	現行の事務事業(約1,500)については、これまでのマイナスシーリングにより、画一的な見直しは限界であり、一件毎の事業評価に基づく精査を進める。			
課 題	現行の事務事業は、過去の行政需要により実施されてきたものであり、現時点で市民の要望度や事業の評価を論理的に判断して、説明責任の果たせる見直しが必要。			
全 体 計 画	行政評価システムの活用等により、事務事業の見直しを実施して縮小・廃止の精査を行う。またこれと併行して、各事業の終期設定の可否の判断も行うこととする。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)	平成16年度当初予算編成 10%マイナスシーリング		
	第1期	平成15年度	平成16年度	約1,500事業
		平成16年度	行政評価システム等による事業精査	
		平成17年度		
		平成18年度		
	第2期	平成19～20年度		
第3期	平成21～25年度			
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	①	事務事業の整理・合理化			
	(2)	補助金の見直し			
実 施 計 画 名		補助金の整理合理化			
所 管 部 課	部 名	財 務 部	課 名	政策調整室 財政課	
目 的	補助金については、行政効果やその補助金制度創設時の社会的背景と、現状との比較分析を行い、整理見直しを図る。				
課 題	各補助団体等についての事業実施計画との関連もあり、十分な分析と調整を要す。制度補助及び外郭団体への補助については、制度等の統廃合から検討を要す。				
全 体 計 画	平成16年度当初予算での約300件の補助金について、行政評価システムにおける分析を進め、平成17年度以降に見直し指針を定めて段階的に補助金の見直しを図る。また補助金の統一交付基準の作成も早期に進める。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	行政評価システムによる個別評価		
		平成17年度	補助金見直し(縮減・廃止等)	補助金交付基準の作成	
		平成18年度			
	平成19~20年度				
平成21~25年度					
第2期					
第3期					
備 考					

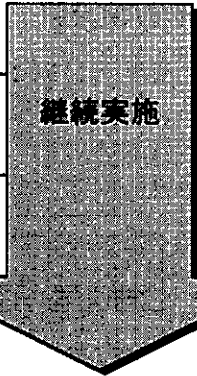
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	②	投資的事業の重点化			
	(1)	既定事業の見直し			
実 施 計 画 名	事業個所数等の精査による、中長期計画の策定				
所 管 部 課	部名	建設部 都市計画部	課名	道路整備課 街路公園課	
目 的	道路・街路事業等の計画路線に優先順位を設定、住民への説明責任を果たせる形で着実に完成路線化できる計画を策定する。				
課 題	道路・街路事業においては、経年の積み重ねや住民要望の多大さから実施路線が拡大している為、効率的な供用開始を進められていない。				
全 体 計 画	路線等の精査を主要路線から段階的に検討、その後に中長期計画の策定をもって事業を進める。また、毎年度見直しにより実情に即した計画を設定する。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	事業精査検討		
		平成17年度	中長期計画策定		
		平成18年度			
	第2期	平成19～20年度			
第3期	平成21～25年度				
備 考					



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化				
	②	投資的事業の重点化				
	(2)	新規事業の検討				
実 施 計 画 名		施設建設の事前調整の強化				
所 管 部 課		部名	財務部 企画部	課名	政策調整室 企画課	
目 的		施設等の建設計画に際しては、行政評価システムの事前評価を採用し、運営コスト・スクラップアンドビルド・施設複合化等の多面的な検討をもって決定する				
課 題		総合計画との関連や、所管が各部に分かれることの連絡調整など、早い時期での計画に関する把握が必要であり、総括的に調整する期間が必要。				
全 体 計 画		各年度、計画の調整をもって後年度の建設計画に関する決定を行う。 平成16年度に行政評価(事前評価)の検討を進め、試行的に運用開始する。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度					
	第 1 期	平成16年度		行政評価(事前評価)による事前調整		
		平成17年度				
		平成18年度				
	第 2 期 第 3 期	平成19~20年度				
		平成21~25年度				
備 考						



奈良市 行財政改革 実施計画


行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	③	行政評価システムの活用			
	(1)	事業評価の活用			
実 施 計 画 名		事務事業評価の実施			
所 管 部 課	部 名	企 画 部 財 務 部	課 名	企 画 課 政 策 調 整 室	
目 的	事務事業評価を実施することにより、各事務事業の問題点を把握し、改善等の具体的方策に展じていく。				
課 題					
全 体 計 画	事務事業評価の本格稼動を速やかに進め、事務の改善・選択・重点化を図り、予算編成及び総合計画への反映をめざしていく。また、施策評価導入についても推進していく。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度	事務事業評価の実施と事業の選択・改善		
		平成17年度	施策評価導入検討		
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
平成21～25年度					
備 考					

継続実施

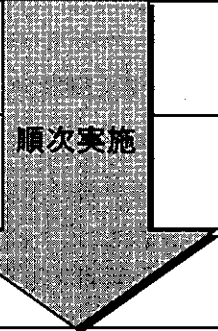
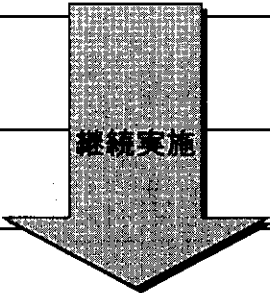
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化				
	③	行政評価システムの活用				
	(2)	市民への説明責任				
実 施 計 画 名		事務事業評価の公表				
所 管 部 課		部名	財務部	課名	政策調整室	
目 的		事務事業評価の結果を公表することにより、市民への説明責任をはたし、市民からの意見を適時、行政運営に反映させていく。				
課 題		公表方法と公表範囲の検討				
全 体 計 画		事務事業評価の完全稼働とシステムが安定した段階で評価シートを市民に公表することにより、市から市民へ事業内容とその成果を説明し、市政への理解を求める。そのため、公表方法・範囲、関係機関との調整を前段階として進め、公表の時期を定めていく。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度					
	第 1 期	平成16年度		公表方法と公表範囲の検討		
		平成17年度		公表実施		
		平成18年度				
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度		継続実施		
		平成21～25年度				
備 考						

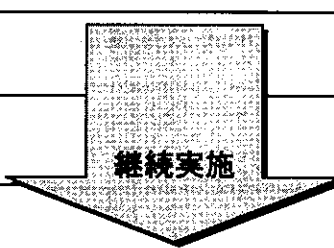
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	④	危機管理体制の構築・強化			
	(1)	危機管理体制の構築			
実 施 計 画 名	危機管理体制の確立				
所 管 部 課	部名	企画部	課名	防災課	
目 的	武力攻撃事態等における地方公共団体の責務として、市民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の伝達、避難誘導、武力攻撃災害の応急措置等の国民保護計画の作成、これに基づく危機管理体制の整備を図る。				
課 題	国民保護計画の作成は(仮称)奈良市国民保護協議会の設立と同協議会への諮問となるが、危機管理体制で大きな役割を果たすと考えられる自主防災組織の組織率が低く、防災意識と併せ危機管理意識の高揚に努めなければならない。				
全 体 計 画	国民保護計画(国の指導では、平成17年～19年の3力年に作成することとなっている。)に基づき、危機発生時に対応できる初動体制を確立し、被害の拡大や混乱を回避し、市民生活の安心・安全を確保するため、全庁的な危機管理体制を確立していくとともに、市民の危機管理意識の高揚にも努め、自主防災組織の組織率の向上を図る。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度	平成15年12月10日県による第1回市町村国民保護法制担当部課長会議があり、概要説明があった。			
	第1期	平成16年度	庁内危機管理体制整備検討		
		平成17年度			
		平成18年度	(仮称)奈良市国民保護協議会の設立		
	第2期	平成19～20年度	国民保護計画の策定及び庁内危機管理体制の確立		
第3期	平成21～25年度	市民及び自主防災組織を対象とした危機管理意識の啓発活動			
備 考					

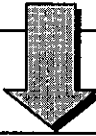
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化		
	④	危機管理体制の構築・強化		
	(2)	情報システムの危機管理		
実 施 計 画 名	情報セキュリティ対策			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	情報管理課
目 的	情報セキュリティ対策を適正に維持管理し、市民からの信頼と安心感を確保する。			
課 題				
全 体 計 画	情報セキュリティポリシーに従って物理的(侵入、破壊、故障、停電等)セキュリティ対策、人的(誤操作、不正行為、持ち出し等)セキュリティ対策、技術的(不正アクセス、コンピュータウイルス、改ざん等)セキュリティ対策等が適切に遵守されているか確認する。そのために、情報セキュリティに関する監査を実施する。また、ポリシーの継続的な見直しを行い、更に情報セキュリティ対策を充実させる。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度	セキュリティポリシーの策定		
	平成16年度	情報セキュリティ実施手順(マニュアル)の作成		
	第1期 平成17年度			情報セキュリティ監査の実施
	平成18年度			
	第2期 平成19~20年度			
第3期 平成21~25年度				
備 考	「情報セキュリティポリシー」・・・組織が情報セキュリティ対策に対してどのように取り組み、職員がどのように行動すべきかという方針を明文化した「規範」			

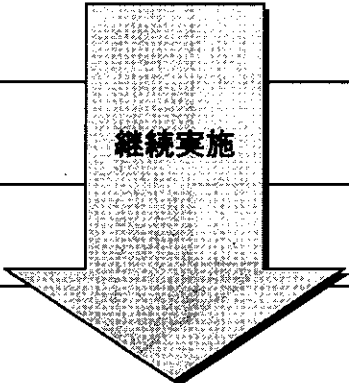
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化				
	④	危機管理体制の構築・強化				
	(3)	保健衛生体制の強化				
実 施 計 画 名		健康危機管理への対応				
所 管 部 課		部 名	保健福祉部	課 名	保健総務課	
目 的		健康危機管理を迅速かつ適切に行うため、保健所は保健所及び関係部局等の協力を得ることにより、その役割を明確にし、健康危機管理情報が健康危機管理体制の責任者に対して、迅速かつ適切に伝達され、一元的に管理されるとともに、関係機関との連携及び調整が確保された健康危機管理体制を構築する。				
課 題		健康を取り巻く環境変化に即応した見直しを継続的に実施し、健康危機管理に迅速かつ適切に対応できる体制整備を行う必要がある。				
全 体 計 画		分野別の健康危機管理マニュアルの見直し・整備 健康危機管理地域連絡会議の設置及び開催 健康危機管理対策研修会の開催、研修会への参加 健康危機管理意識の普及啓発				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度		患者移送用車両、器機等の整備			
	第 1 期	平成16年度		分野別の健康危機管理マニュアルの見直し・整備 健康危機管理地域連絡会議の設置及び開催 健康危機管理体制の継続的な見直し・強化 健康危機管理意識の普及啓発		
		平成17年度		健康危機管理地域連絡会議等の開催 健康危機管理体制の継続的な見直し・強化 健康危機管理意識の普及啓発		
		平成18年度				
	第 2 期	平成19～20年度				
	第 3 期	平成21～25年度				
備 考						

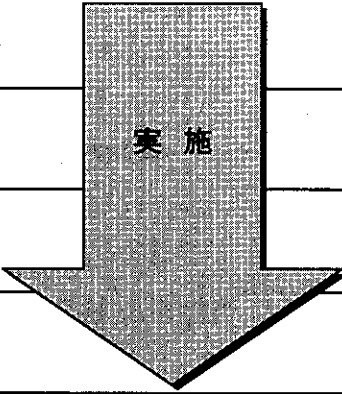
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	⑤	環境保全への対応			
	(1)	環境保全活動の推進			
実 施 計 画 名		奈良市地球温暖化対策地域推進計画の策定			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	環境保全課
目 的		「世界的文化遺産と歴史および豊かな自然環境が調和した都市・奈良」を奈良市の望ましい環境像とした奈良市環境基本計画に基づき、市民・事業者・観光客及び市が一体となって環境の保全と創造のための行動に取り組む推進計画を策定する。			
課 題					
全 体 計 画		奈良市の恵まれた歴史的文化遺産や自然を守り育てていくために、市民、事業者、観光客等及び市が協力して、環境の保全と創造に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため、(仮)奈良市環境施策推進協議会を設置し、施策を進める。			
年 度 別 計 画	年 度		内 容	備 考	
	(参考) 平成15年度				
	第 1 期	平成16年度	奈良市環境施策推進協議会の推進体制の研究		
		平成17年度			
		平成18年度	奈良市環境施策推進協議会の設置		
	第 2 期	平成19～20年度			
	第 3 期	平成21～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

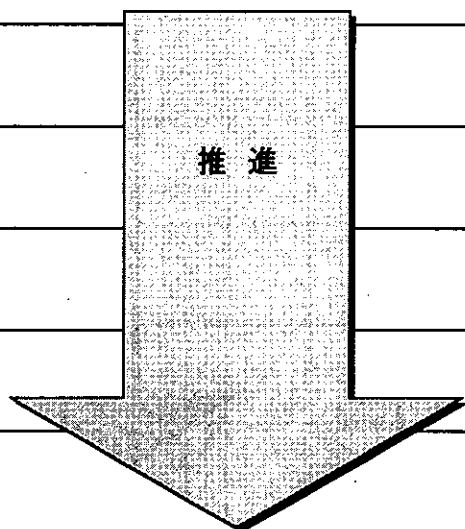
行 革 番 号	5	施策の選択と重点化		
	⑤	環境保全への対応		
	(1)	環境保全活動の推進		
実 施 計 画 名	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画			
所 管 部 課	部名	企画部	課名	環境保全課
目 的	市の事務及び事業に関し、自らが温室効果ガス排出等の抑制を実施し、温室効果ガスの削減目標を達成することを目標とする。			
課 題				
全 体 計 画	平成15年度から平成19年度までの5年間で、13年度比で4.8%の温室効果ガスの削減をめざす。			
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考
	(参考)			
	平成15年度			
	第1期 平成16年度	温室効果ガスの削減に向け実施		
	平成17年度			
	平成18年度			
	第2期 平成19～20年度			
第3期 平成21～25年度				
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

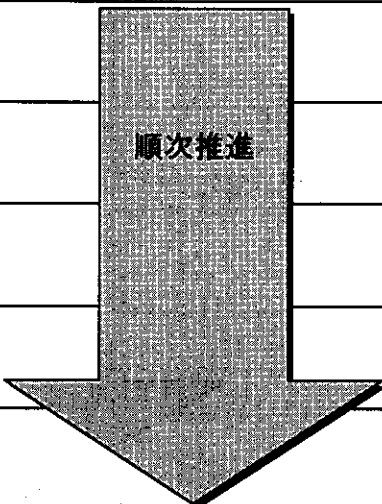
行 革 番 号	5	施策の選択と重点化				
	⑤	環境保全への対応				
	(1)	環境保全活動の推進				
実 施 計 画 名		低公害車の導入促進				
所 管 部 課		部 名	企 画 部	課 名	交通政策課・環境保全課	
目 的		地球温暖化防止のため、排気ガス中に含まれる黒煙や硫黄酸化物を一切排出せず、さらに騒音や振動も少ないなど、環境にやさしいCNG(圧縮天然ガス)使用の車の導入を検討していく。				
課 題		<ol style="list-style-type: none"> 1. CNGスタンドの設置が必要である。 2. 車両価格もディーゼル車に比べて割高である。 				
全 体 計 画		<ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象として、CNGバスの導入。 2. 事業者にも導入を依頼していく。 				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考) 平成15年度					
	第 1 期	平成16年度		公共交通円滑化事業において、CNGバスの導入を推進していく。		
		平成17年度				
		平成18年度				
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度				
		平成21～25年度				
備 考						

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化			
	⑤	環境保全への対応			
	(2)	循環型社会の構築			
実 施 計 画 名		循環型社会のキーワード 6Rの推進			
所 管 部 課	部 名	環 境 清 美 部	課 名	企画総務課・リサイクル推進課	
目 的	廃棄物の発生抑制(Reduce)・再使用(Reuse)・再生利用(Recycle)・ 受け取り拒否(Refuse)・修理する(Repair)・買わずに借りる(Rental)を 基調に、ごみ減量・リサイクルの促進を図る。				
課 題					
全 体 計 画	再利用の促進と循環型社会の構築をめざす。				
年 度 別 計 画	年 度	内 容		備 考	
	(参考)				
	平成15年度				
	第1期	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
	第2期 第3期	平成19～20年度			
		平成21～25年度			
備 考					



奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	5	施策の選択と重点化				
	⑤	環境保全への対応				
	(2)	循環型社会の構築				
実 施 計 画 名		ごみ減量・再生資源のリサイクルの促進				
所 管 部 課		部名	環境清美部	課名	企画総務課・リサイクル推進課	
目 的		循環型社会を実現するため、再生資源の分別によるリサイクルを促進し、ごみの減量を図る。				
課 題						
全 体 計 画		剪定ごみのリサイクルを公共事業から段階的に進めるとともに、家庭系の再生資源(紙類)の集団資源回収を促進する。また、事業系ごみの分別(空き缶・空き瓶・ペットボトル等)によるリサイクルを進め、ごみを減量する。				
年 度 別 計 画	年 度		内 容		備 考	
	(参考)					
	平成15年度					
	第 1 期	平成16年度				
		平成17年度				
		平成18年度				
	第 2 期 第 3 期	平成19～20年度				事業系ごみの減量 平成12年度の △20.5%
平成21～25年度						
備 考						

奈良市行財政改革推進本部

奈良市財務部政策調整室

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

電話0742(34)1111<代表>

メールアドレス

seisaku01@city.nara.nara.jp

